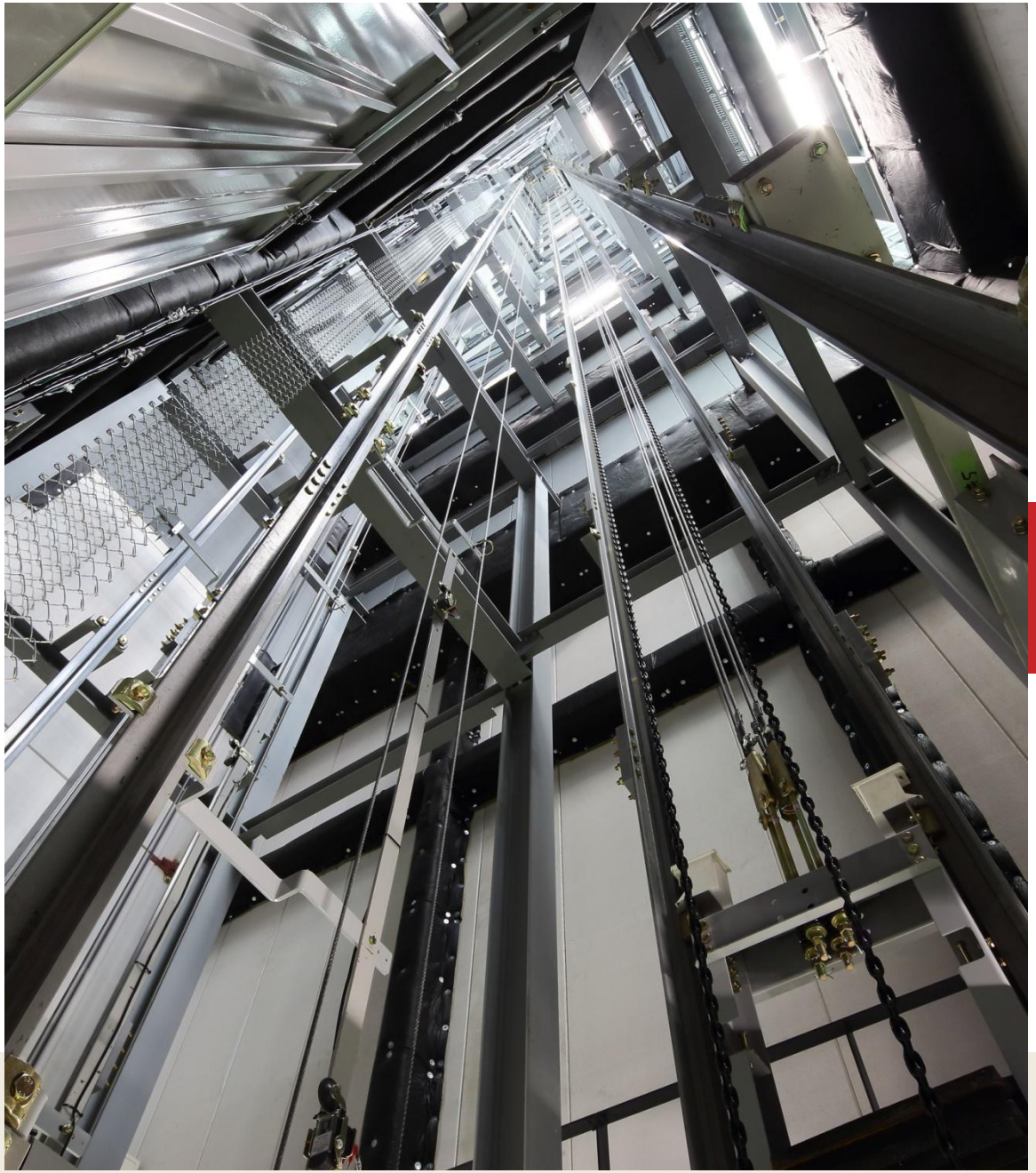


2027年3月期 第2四半期決算説明会

2026年11月20日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

（東証プライム市場：6544 ）

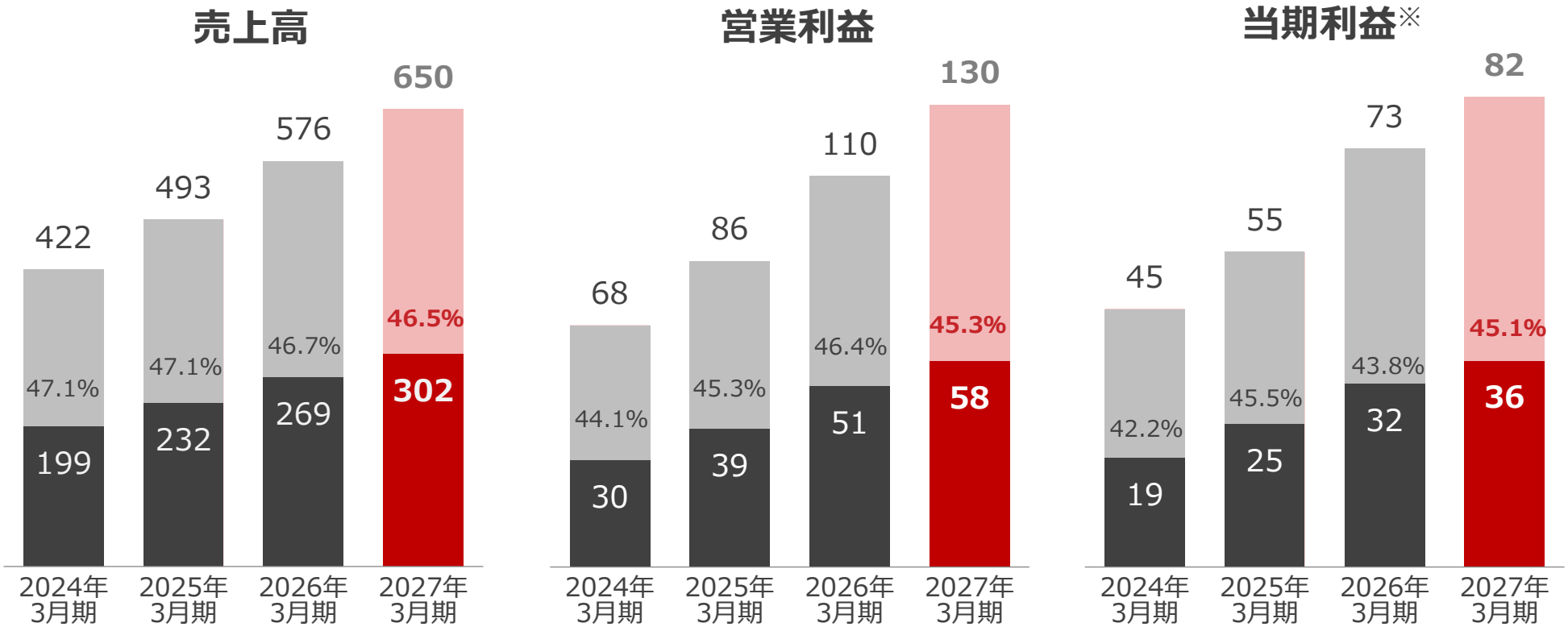


2027年3月期第2四半期
サマリー

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

売上高、利益ともに通期予想達成に向けて計画通りの進捗

■ ■ 第2四半期実績
■ 通期実績 ■ 通期予想
（単位：億円）



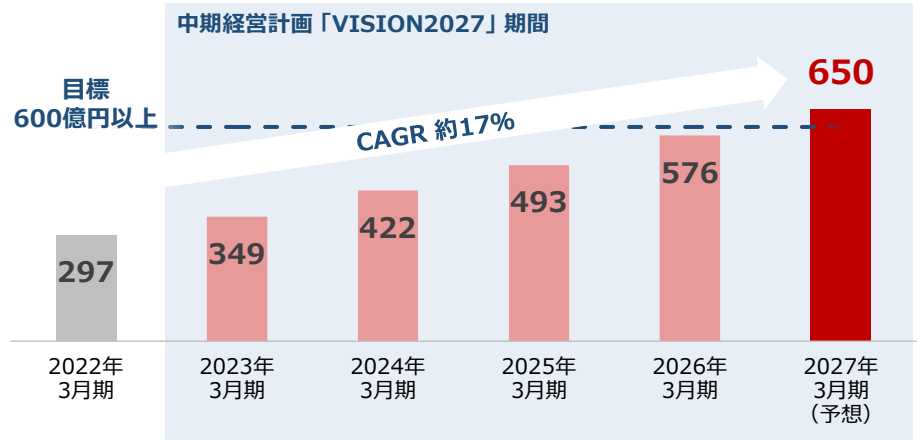
※ 親会社株主に帰属する中間純利益／当期純利益

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

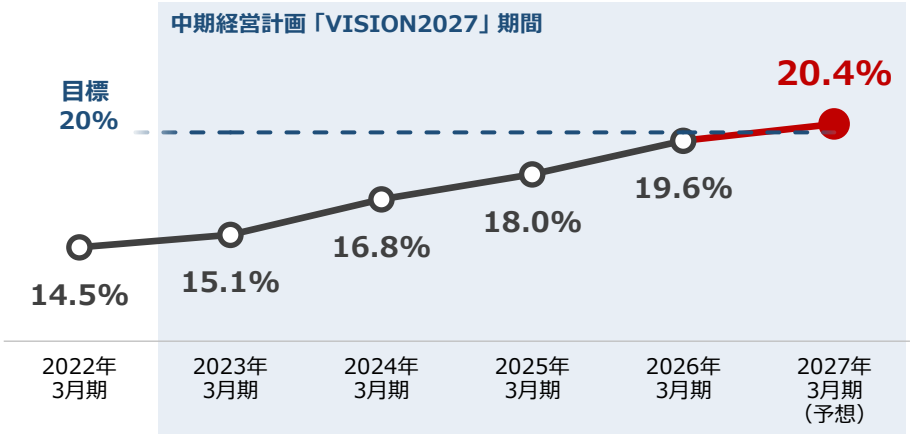
中期経営計画「VISION2027」達成見通し

- 中期経営計画「VISION2027」で掲げた、売上高目標「600億円以上」、および収益性目標「営業利益率（のれん償却前）20%」は達成の見通し
- 売上高成長と収益性向上により、フリー・キャッシュ・フローは大幅に増加し、持続的な成長と株主還元の充実を支える財務基盤を構築

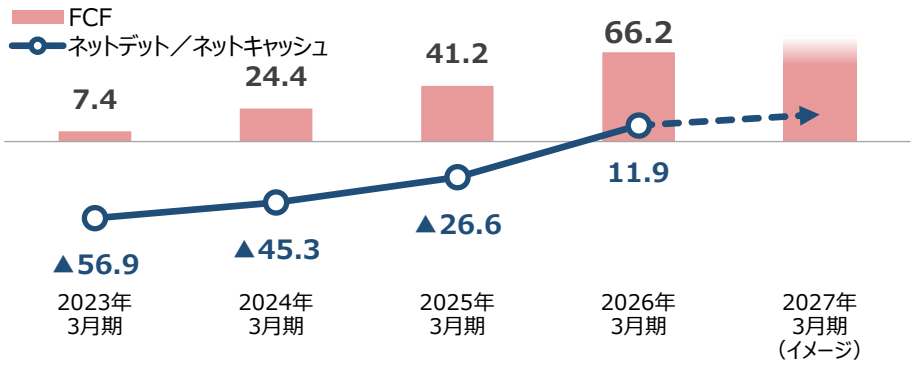
売上高（億円）の推移　5年で約2.2倍



のれん償却前営業利益率（%）の推移　5年で5.9pt改善



フリー・キャッシュ・フローとネットキャッシュ（億円）の推移



成長投資

- DX推進、研究開発等、サービス品質向上への投資を継続
- 成長機会を捉えたM&Aを機動的に実行
- 海外は戦略的な投資機会を継続検討

株主還元

- 利益成長を株主と共有
- 成長投資の状況次第で、更なる株主還元を実施

次頁 上場10周年・VISION2027達成の記念配当

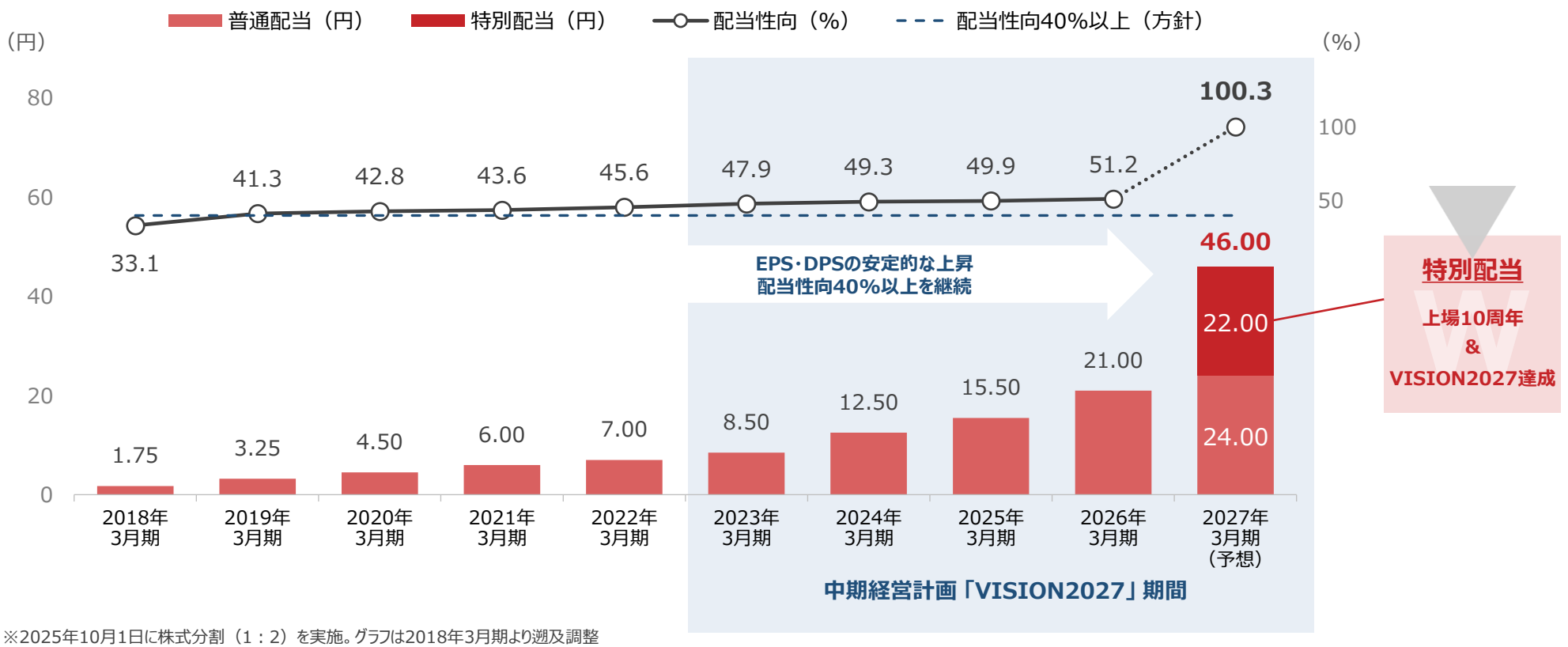
※ FCF・ネットキャッシュの2027年3月期はイメージ。ネットキャッシュ＝現金及び預金－有利子負債（マイナスはネットデット）

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

株主還元：配当予想

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、一株当たり純利益（EPS）と一株当たり配当金（DPS）の安定的な上昇を目指すもの
- 2027年3月期の年間配当金は、普通配当24円（配当性向52.3%、前期比3円の増配）に、上場10周年と、中期経営計画「VISION2027」の達成見通しを記念した特別配当22円を加えた46円（配当性向100.3%）を予想

修正後DPS※（円）・配当性向（%）の推移



※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。グラフは2018年3月期より遡及調整

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

保守・保全業務

- 金融機関とのビジネス・マッチング（BM）をはじめとした業務提携の拡充や、SNSを含むWebプロモーションの強化など、保守契約純増ペースの再加速に向けた打ち手を積極的に推進
- 2026年10月にエレベーターリース事業を手がける、株式会社エレベーターアセットに資本参加し、業務提携を開始
- 前期第4四半期から今期第1四半期にかけて保守営業員を増員。入社2年目以降に成績が向上する傾向にあり、今後の研修中・育成中営業員の主力化に伴い、増加する商談を確実に取り込み、純増台数の伸長につなげていく

顧客流入経路の拡充・強化

ビル・マンション管理会社　資産管理会社　入札案件
業務提携　既存顧客　プロモーション

金融機関とのBM提携先を拡充

65社 ▶ 80社
2026年3月末 → 9月末

提携金融機関の取引先基盤を活用し、ビルオーナー・事業会社の紹介案件を拡大

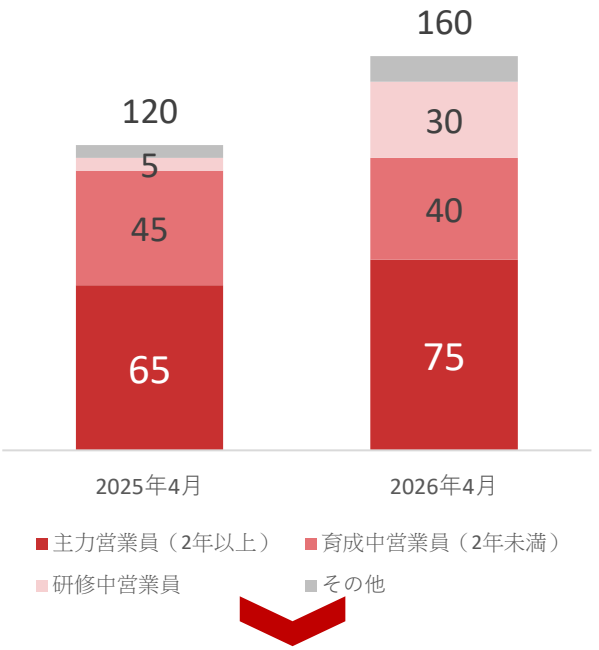
Webプロモーションの強化

能動的に検索する、保守会社の切り替え意欲が高いお客さまの流入経路拡大へ

エレベーターアセット社への資本参加

エレベーターリース事業を手がけるエレベーターアセット社に資本参加し、業務提携を開始

契約獲得を担う保守営業員を増強

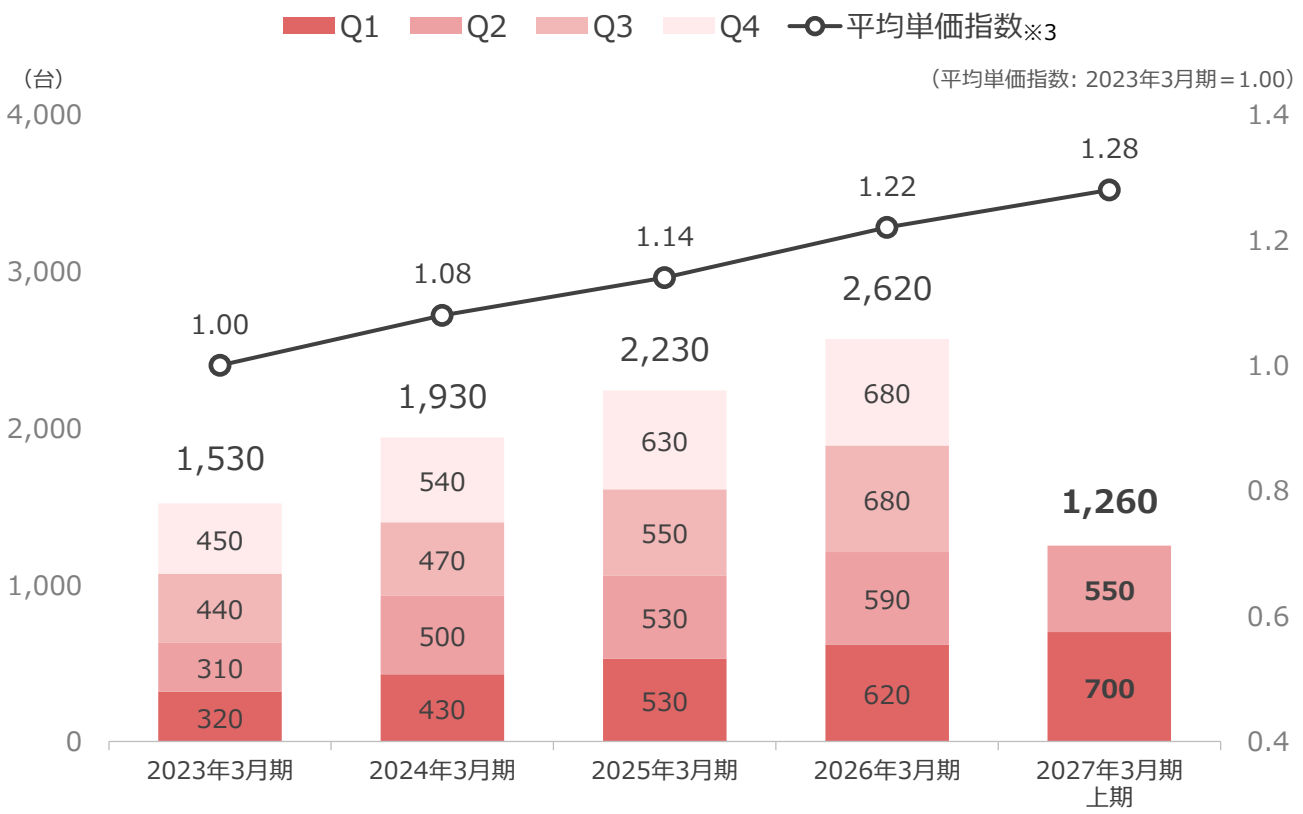


顧客流入経路の拡充・強化 → 商談数の増加 → 保守営業員による契約獲得 → 保守契約純増ペースの再加速へ

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

リニューアル業務

- 第2四半期のリニューアル完工台数は550台※1と、前年同期比で微減となるも、上期累計期間では1,260台※2と、2026年3月期上期の1,200台を超過し、上期累計期間での過去最高完工台数を更新
- 猛暑下での工事を避けたいという要望の高まりを受け、件数が下期偏重となる傾向は今後も継続する見通し
- リニューアル顧客の約6割は、保守契約を締結していない新規顧客という構造に大きな変化はなし



リニューアル顧客の構成



保守契約のない新規顧客	約6割
当社の保守契約顧客	約4割

リニューアル後は当社と保守契約を締結いただくため、リニューアルは保守契約純増の重要な顧客獲得経路。保守契約を締結していないお客様からの受注が約6割を占める構造に大きな変化はなし。

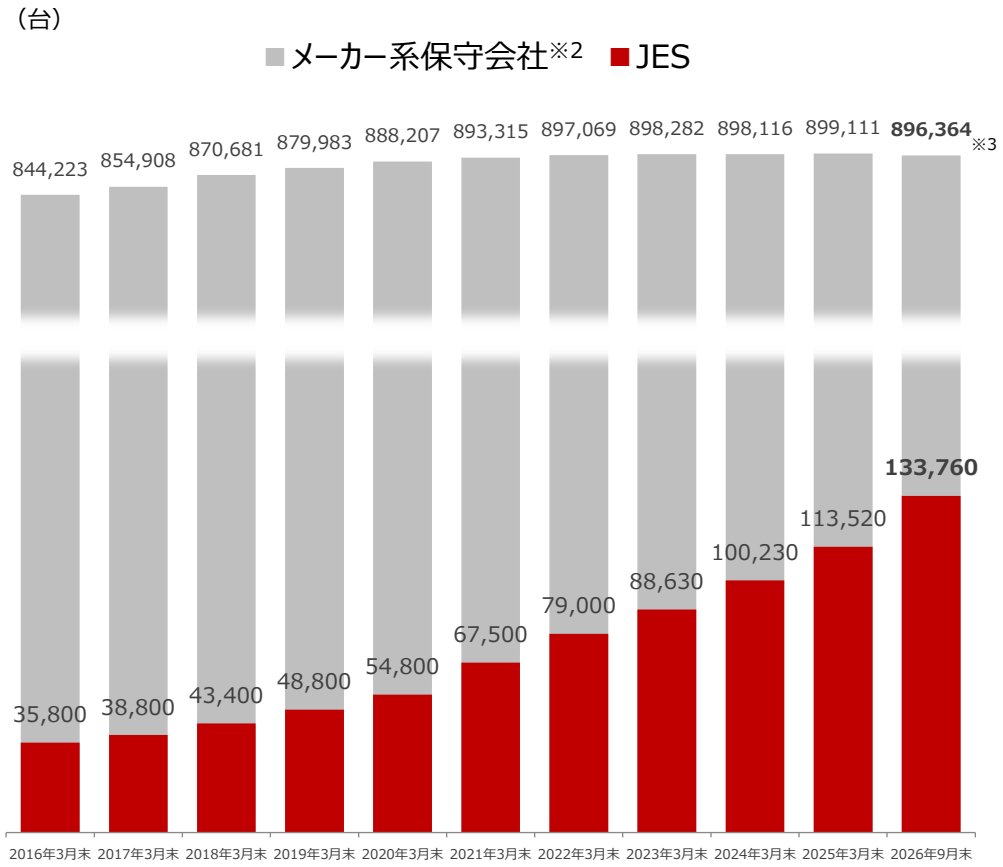
※1 新設2台を含む。上期は累計で3台の新設を完工
※2 四半期別の完工台数は各四半期決算時に一の位を四捨五入して表示しているため、四半期の合計と通期・上期累計の台数は一致しない場合があります
※3 平均単価指数＝各期の平均単価÷2023年3月期の平均単価（小数点第3位を四捨五入）。2027年3月期は上期（第2四半期累計）実績

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

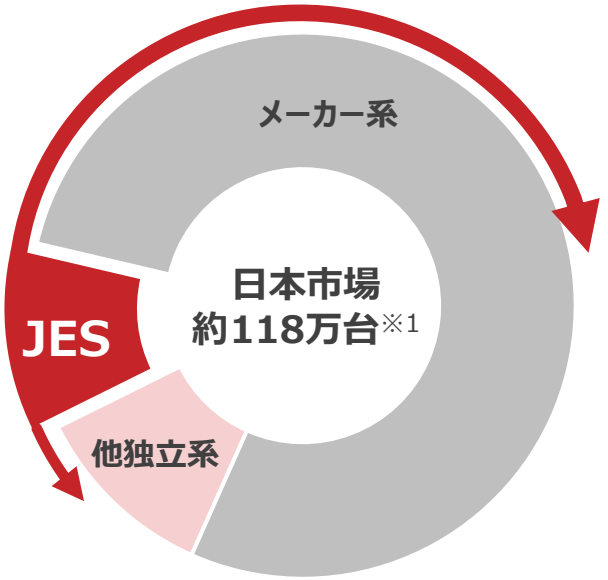
日本のエレベーター等の保守市場と、当社の成長余地

- メーカー系保守会社の保守台数は、新設分を加えてもなお前年度から減少
- 日本では、メーカー系と当社を含む独立系保守会社を合わせて、約118万台※1の保守台数が存在していると推計
- 当社シェアは約11.3%。メーカー同等の「品質」と独立系の「適正価格」を併せ持つ唯一の企業として、今後もシェアを着実に拡大

JESとメーカー系保守会社の保守台数推移



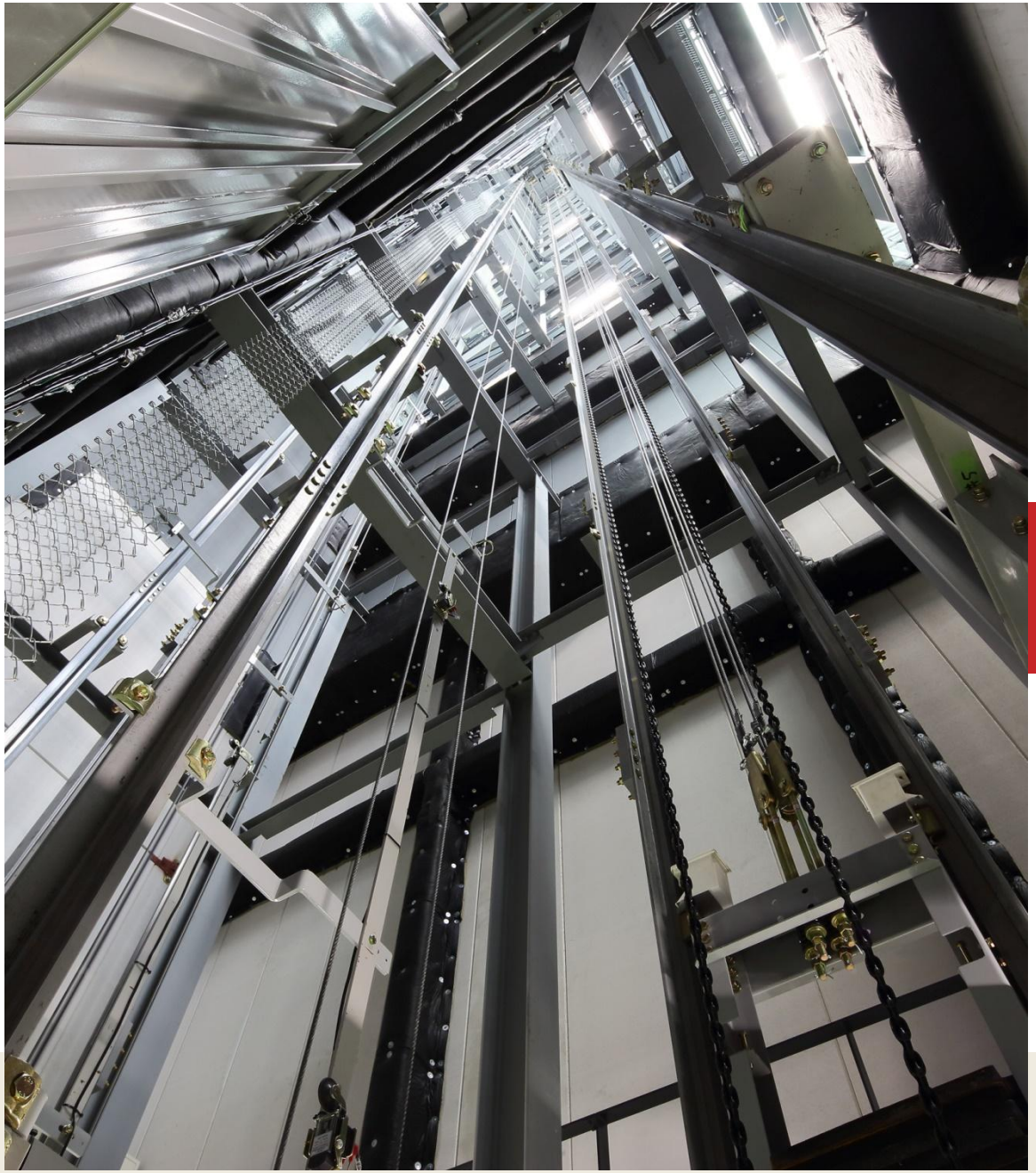
独立系が50%超のシェアを有する欧米市場を視野に、
当社も日本市場でさらなるシェア拡大を目指す



メーカー系保守会社からの切り替えによるオーガニック成長を最優先
独立系の中小規模M&Aは、機会があれば機動的に実施

※1 当社推計値
※2 出典：一般社団法人日本エレベーター協会「2025年度昇降機設置台数等調査結果報告」
※3 2026年3月末現在

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



2027年3月期第2四半期
決算概要

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

通期連結業績予想に対して順調な折り返し

- 保守・保全業務、リニューアル業務の増収により、売上高は前年同期比12.3%増、通期予想に対し46.5%と順調な進捗
- リニューアル業務の単価の伸長と、適切なコスト管理により、売上高営業利益率は19.5%（対前年同期比で0.4ポイント改善）
- のれん償却前営業利益率は20.0%と、中期経営計画の目標と同水準に到達

（百万円、%）

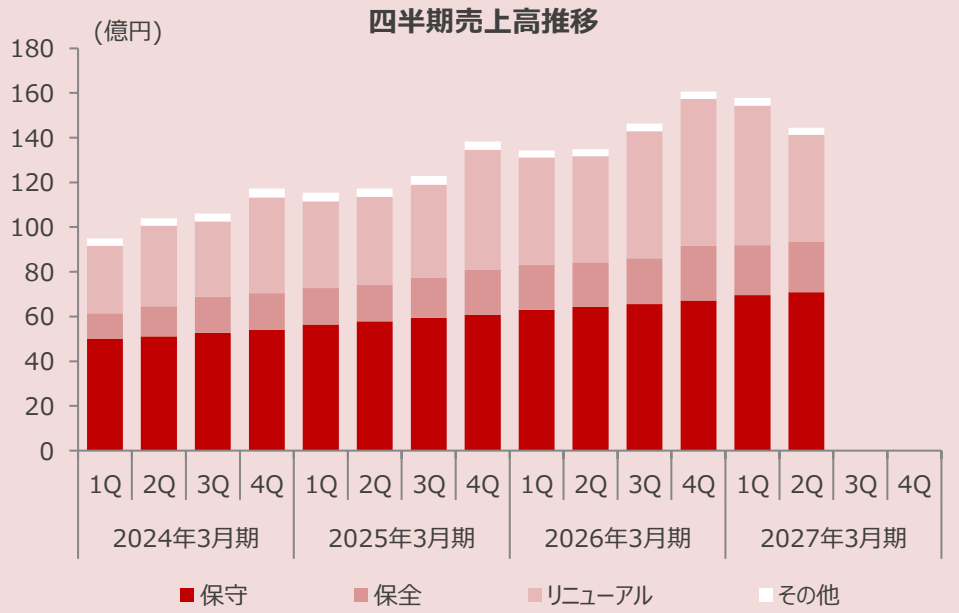
	2026年３月期 第2四半期		2027年３月期 第2四半期		前年同期比		通期予想	
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率	金額	進捗率
売上高	26,912	100.0	30,224	100.0	3,312	12.3	65,000	46.5
営業利益	5,131	19.1	5,892	19.5	761	14.8	13,000	45.3
経常利益	5,139	19.1	5,871	19.4	732	14.3	13,000	45.2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,291	12.2	3,699	12.2	407	12.4	8,200	45.1
（減価償却費）	724	2.7	866	2.9	142	19.6	1,800	48.1
（のれん償却額）	134	0.5	138	0.5	4	3.4	277	49.8
のれん償却前営業利益	5,265	19.6	6,031	20.0	766	14.6	13,277	45.4
一株当たり中間純利益（円）	18.48	--	20.70	--	2.22	12.0	45.87	45.1

※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。一株当たり中間純利益は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

保守・保全業務、リニューアル業務ともに業績予想に対して順調な進捗

- 保守・保全業務は前年同期比10.6%増、通期予想に対する進捗率は49.0%
- リニューアル業務は、継続的な部品供給停止物件の提案強化による完工台数の増加と、単価の伸長に伴い、前年同期比15.8%の増収
- リニューアル業務は、猛暑時期の工事回避で、下期偏重を見込む

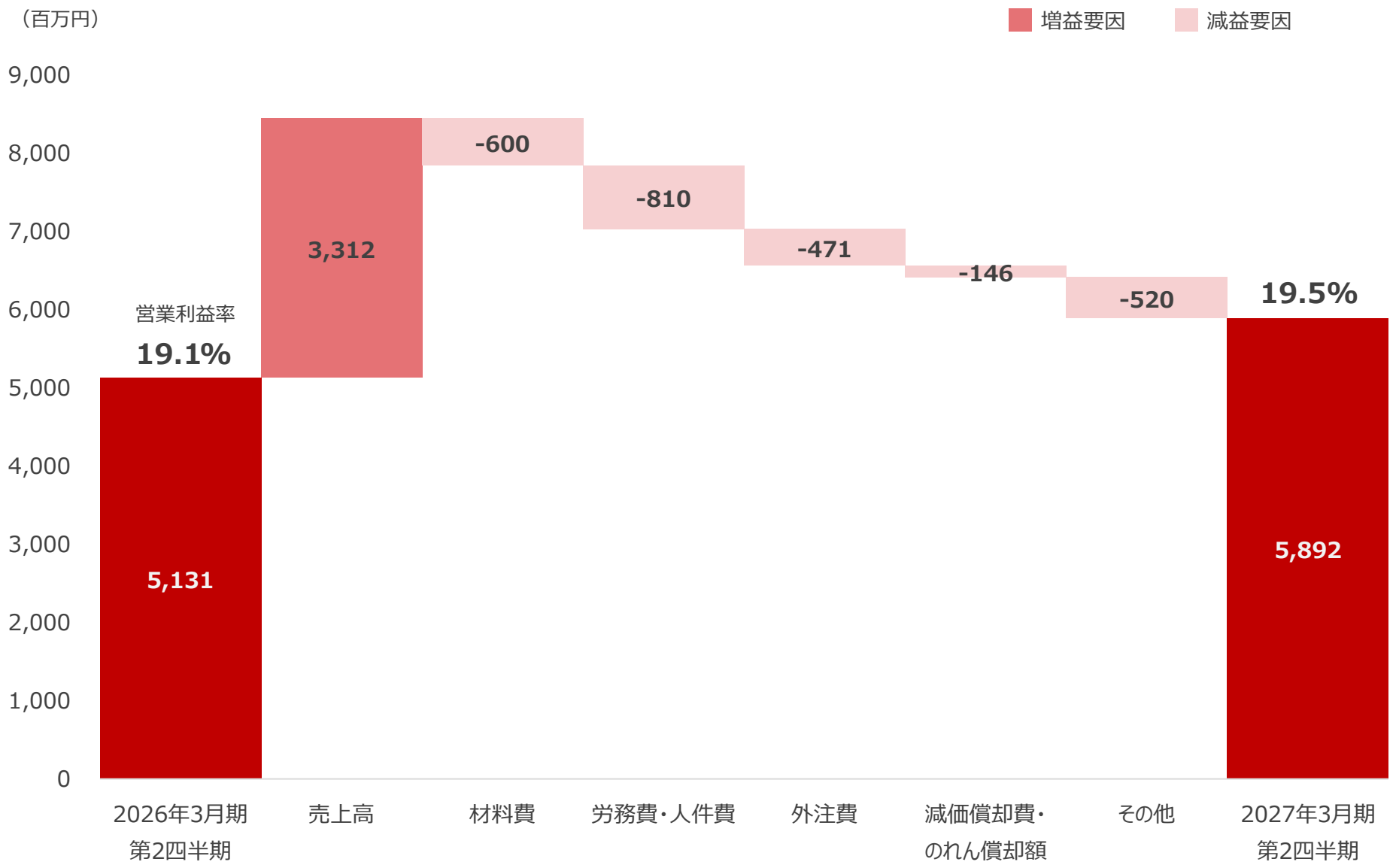


(百万円、%)

	2026年３月期 第2四半期		2027年３月期 第2四半期		前年同期比		通期予想	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率	金額	進捗率
保守・保全業務	16,737	62.2	18,518	61.3	1,781	10.6	37,800	49.0
リニューアル業務	9,544	35.5	11,049	36.6	1,504	15.8	25,900	42.7
その他	630	2.3	657	2.2	26	4.2	1,300	50.5
合計	26,912	100.0	30,224	100.0	3,312	12.3	65,000	46.5

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

営業利益の増減要因（前年同期比）



※金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、各要因の合計と営業利益の増減額は一致しない場合があります。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

連結貸借対照表・キャッシュ・フローの状況

- 配当金と法人税の支払いや、長期借入金の返済を進めた一方で、資金調達の柔軟性の確保と、業務提携先金融機関との戦略的な関係強化等を背景に、短期借入金が増加。配当金の支払いがフリーキャッシュ・フローを上回ったことで一時的にネットデット・ポジションとなるも、期末に向けてネットキャッシュへの回復を見込む

（百万円）

	2026年３月期末	2027年３月期 第2四半期末	増減額
現預金	4,171	3,352	- 819
有形固定資産	11,997	12,051	+ 54
無形固定資産	4,240	4,058	- 181
借入金	2,982	3,396	+ 414
純資産	24,994	24,966	- 28
総資産	40,126	39,543	- 582

	2026年３月期 第2四半期	2027年３月期 第2四半期	増減額
営業キャッシュ・フロー	+ 4,147	+ 3,999	- 148
減価償却費	+ 724	+ 866	+ 142
のれん償却額	+ 134	+ 138	+ 4
投資キャッシュ・フロー	- 1,024	- 1,434	- 409
有形固定資産の取得	- 576	- 564	+ 11
フリーキャッシュ・フロー	+ 3,122	+ 2,565	- 557
財務キャッシュ・フロー	- 2,837	- 3,422	- 585
借入金の増減	- 6	+ 415	+ 421
配当金の支払い	- 2,760	- 3,754	- 993
現金及び現金同等物の増減額	+ 273	- 851	- 1,125

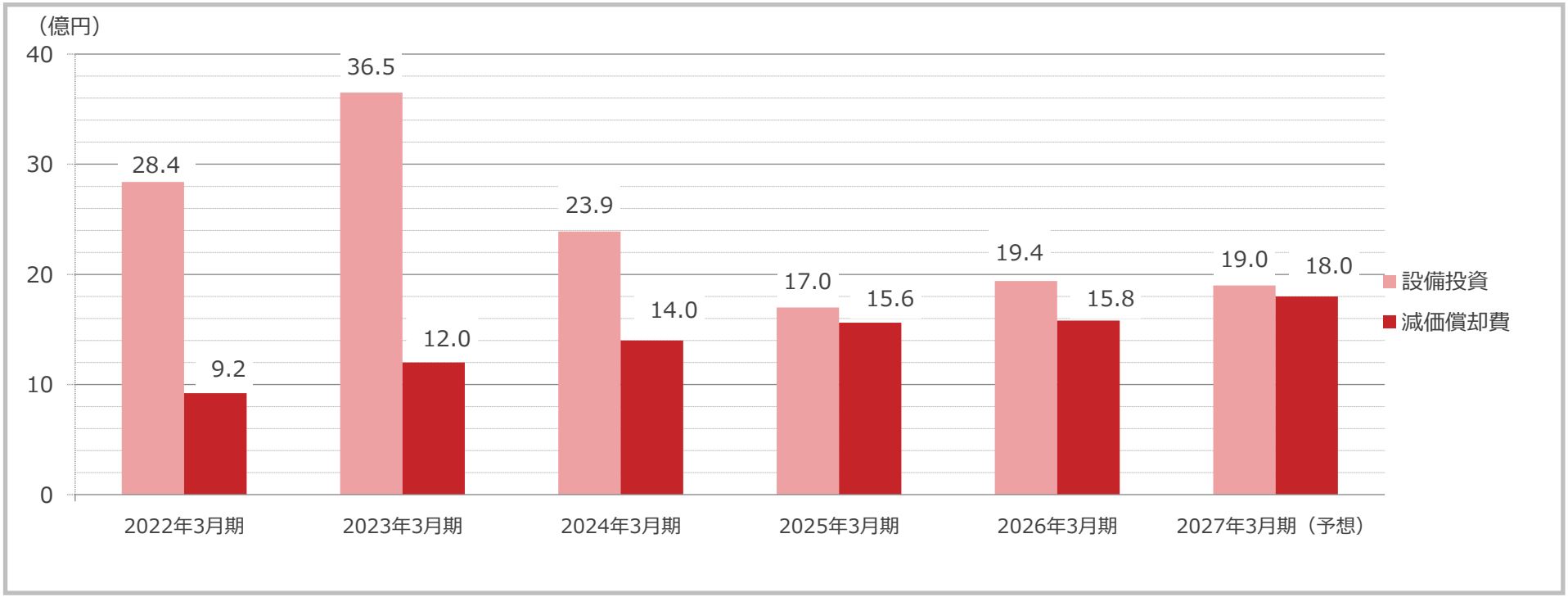
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

2027年3月期の設備投資・減価償却費の予想

(億円)

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	備考
設 備 投 資	19.4	19.0	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	15.8	18.0	

設備投資と減価償却費の推移

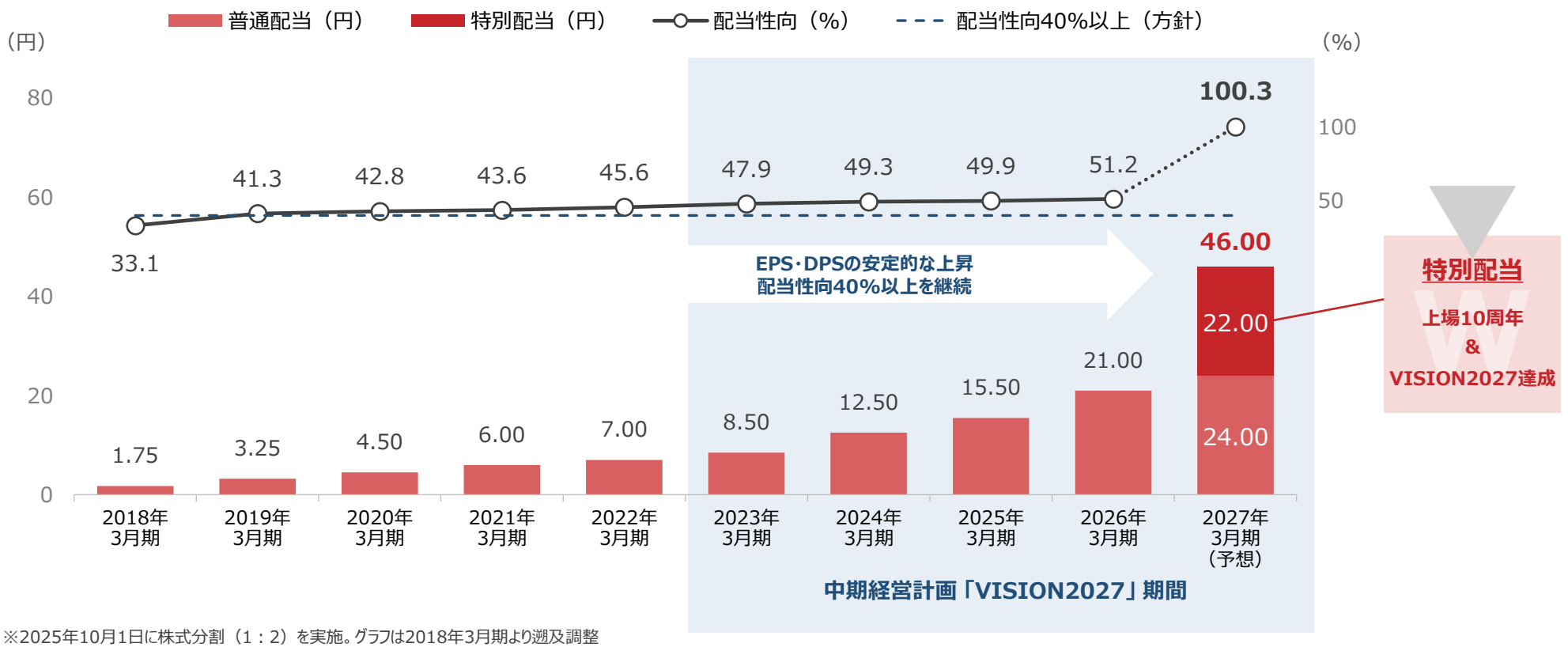


Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

株主還元：配当予想【再掲】

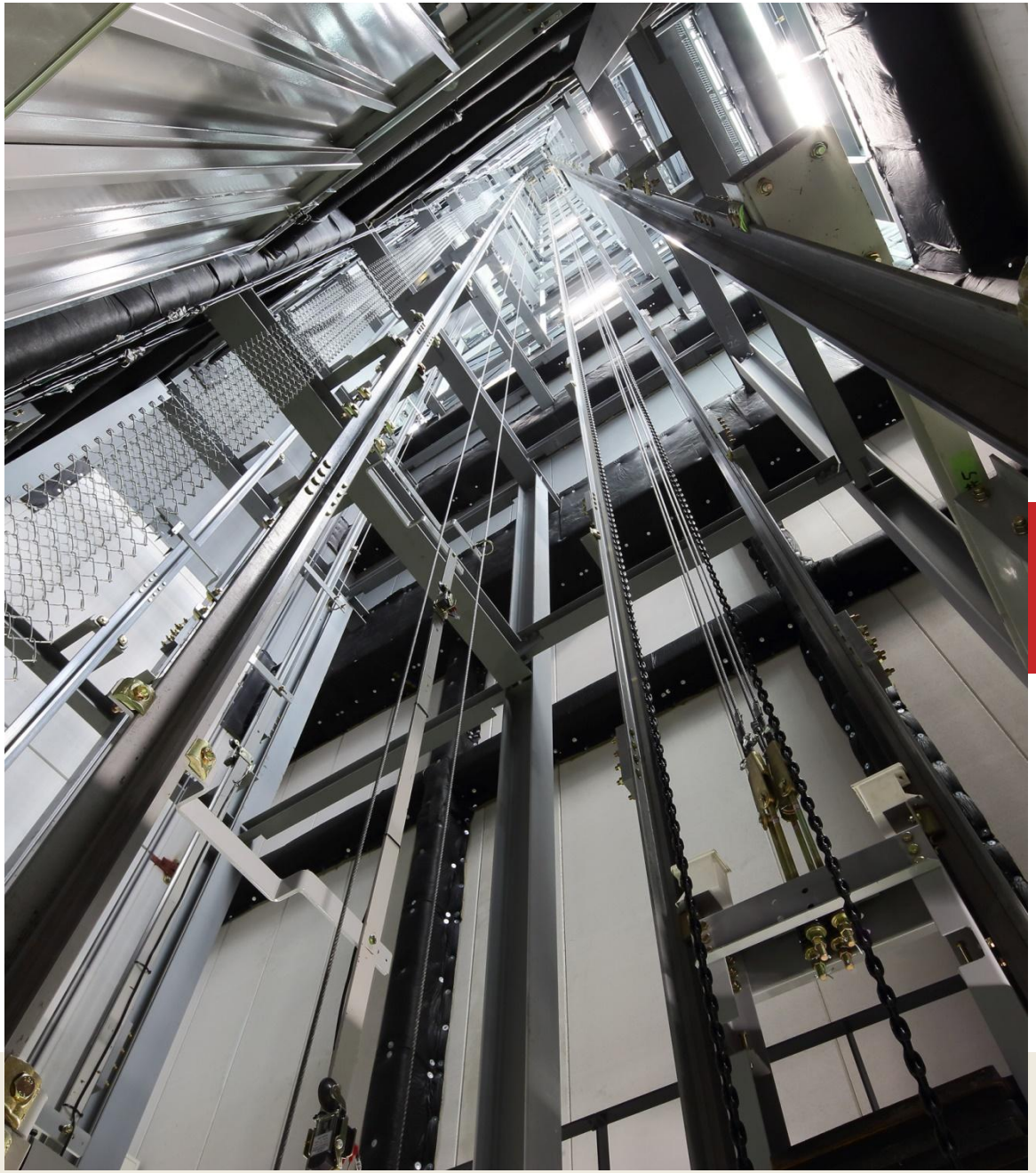
- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、一株当たり純利益（EPS）と一株当たり配当金（DPS）の安定的な上昇を目指すもの
- 2027年3月期の年間配当金は、普通配当24円（配当性向52.3%、前期比3円の増配）に、上場10周年と、中期経営計画「VISION2027」の達成見通しを記念した特別配当22円を加えた46円（配当性向100.3%）を予想

修正後DPS※（円）・配当性向（%）の推移



※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。グラフは2018年3月期より遡及調整

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



中期経営計画
「VISION2027」

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

中期経営計画「VISION2027」

■ 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

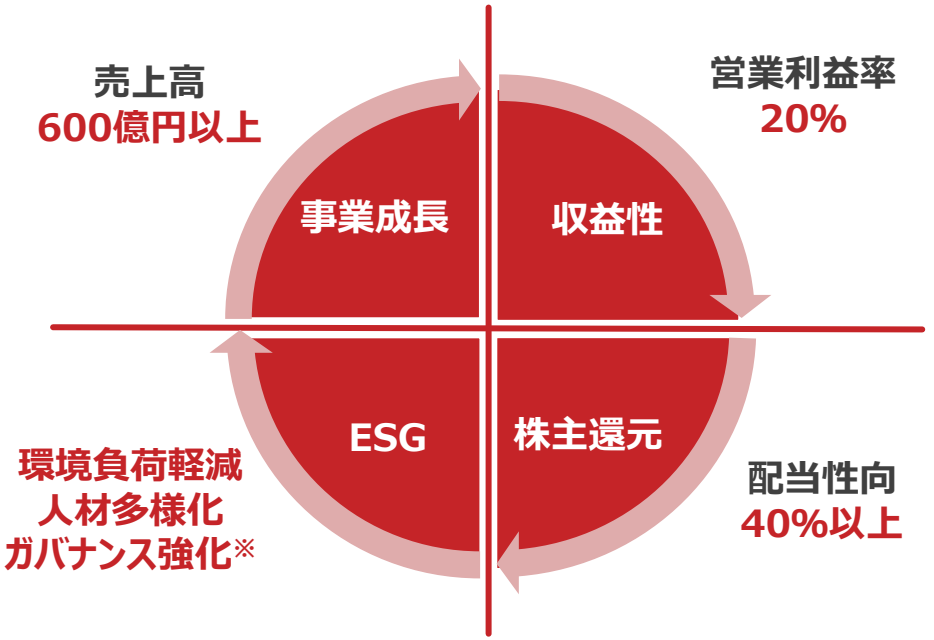
  ⇒ **売上高600億円以上**

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

  ⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

成長を通じ企業価値を高め、
全てのステークホルダーと共栄する



- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

※当社サステナビリティページはこちら: https://www.jes24.co.jp/ja/sustainability.html

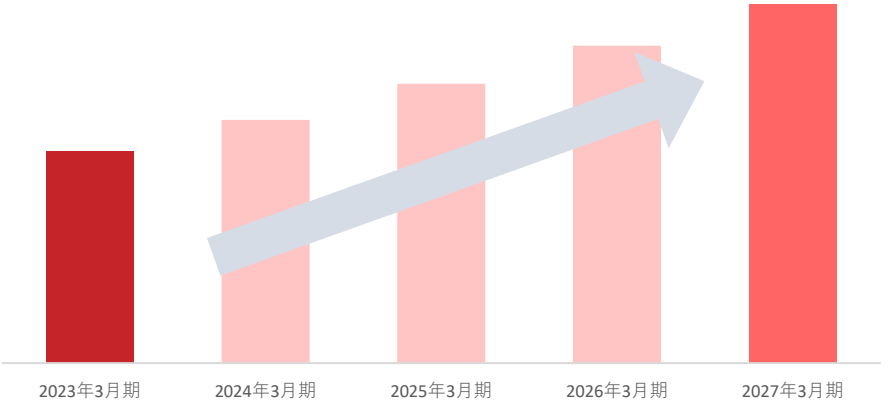
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

VISION2027：中計達成に向けた利益率向上シナリオ

保守契約台数増による売上高600億円　営業利益率20%の達成

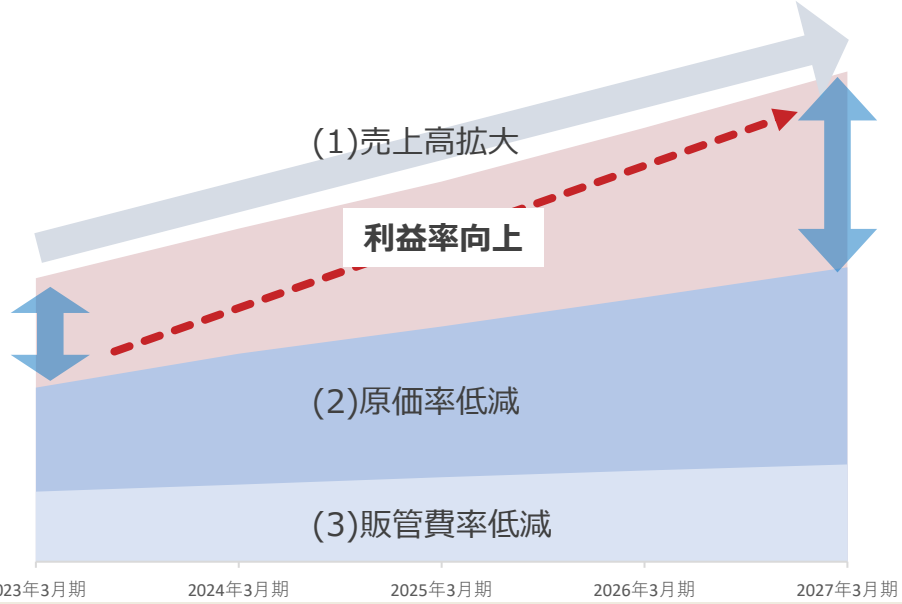
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2026年9月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約11%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
  - シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
  - 技術員増加も、新卒中心の採用＋人材育成でコスト抑制
  - 技術員1人当たり管理台数の向上
  - リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
  - 人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



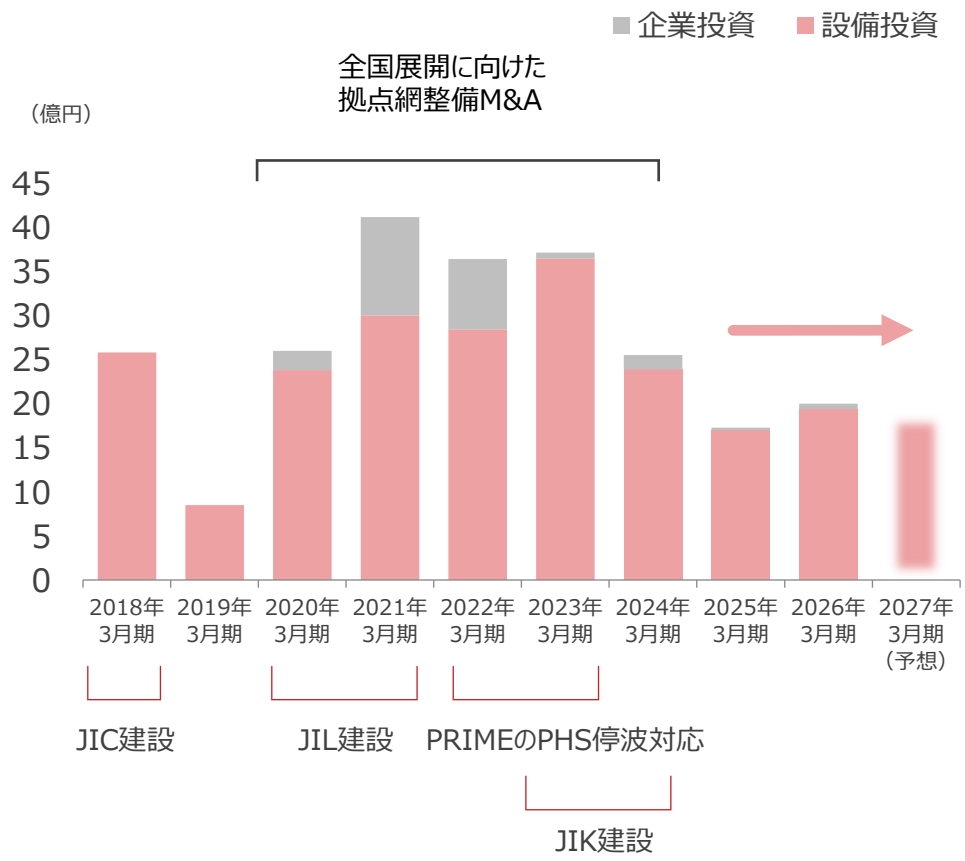
台数増で段階的に収益向上　営業利益率20%達成

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

VISION2027：計画進捗状況 ～ 投資状況

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末の調達やシステム・開発投資にとどまる見込み
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

（注）企業投資は子会社取得による資本支出額です。

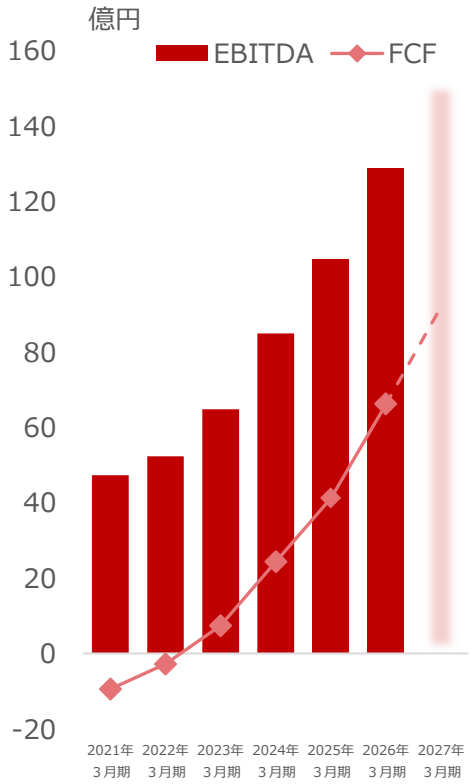
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

VISION2027：キャッシュフローマネジメント

フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



キャッシュフローマネジメント

株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

- 配当性向40%以上を中計期間中、継続して達成
- 2027年3月期は普通配当24円に特別配当22円を加え、年間46円（配当性向100.3%）を予想
- 還元を通じて利益成長を株主と共有
- ネットキャッシュを基本とした財務運営

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

継続事業投資

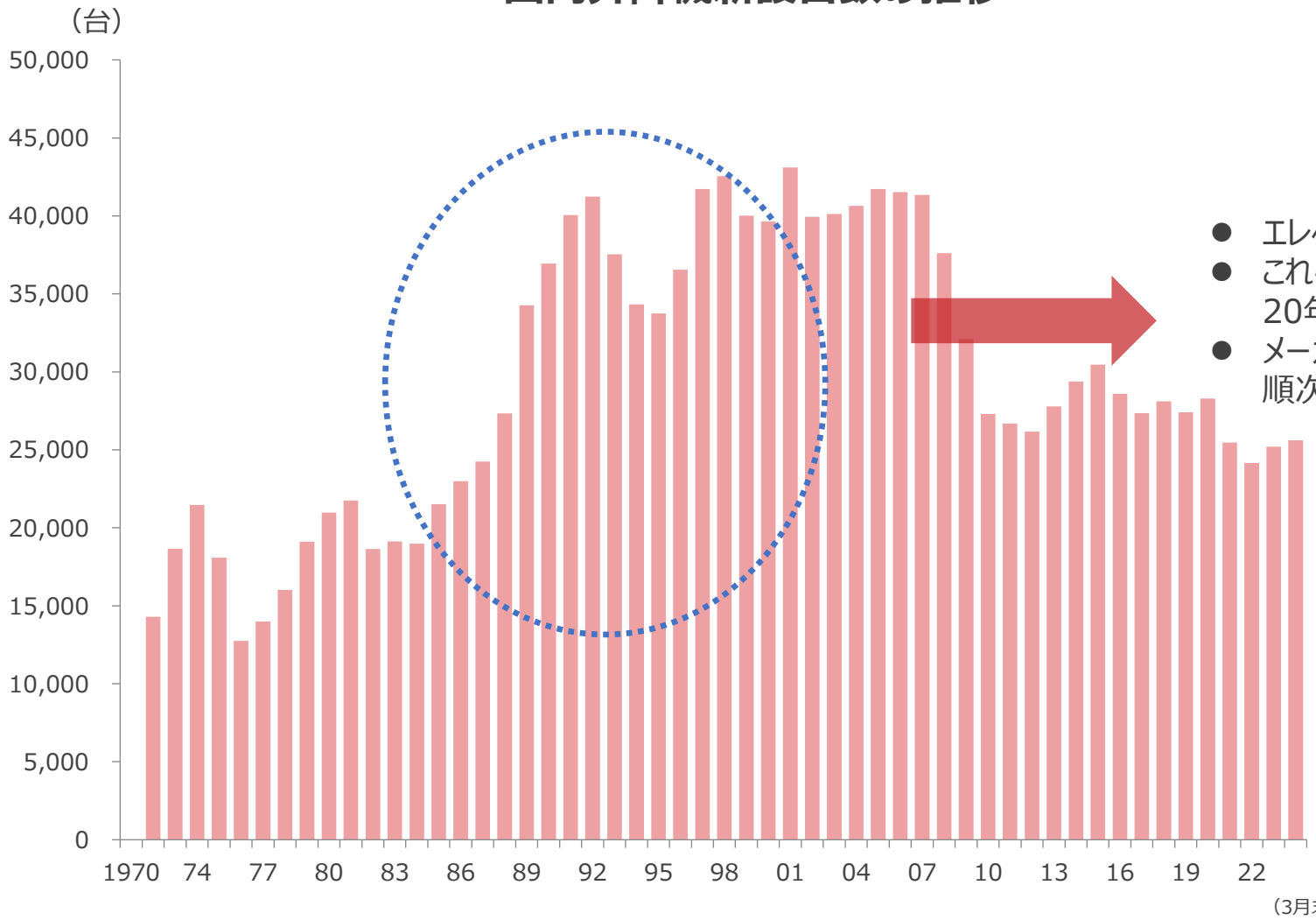
人材投資、ＤＸ推進、
研究開発等

- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は向上
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

高まるリニューアル需要

国内昇降機新設台数の推移



- エレベーター新設は高水準
- これらのエレベータは稼働20年を超える
- メーカーによる部品供給も順次停止されている

（出所）一般社団法人日本エレベーター協会「エレベータージャーナル」各号よりジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社作成

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



会社概要

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

会社概要

会　社　名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設　　立	1994年10月3日
上 場 市 場	東証プライム市場(証券コード：6544)　2022年4月4日市場変更
本　　社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号　東京建物日本橋ビル 5階
代　表　者	代表取締役会長兼社長 CEO 石田 克史(イシダ　カツシ) (1966年3月25日生)
従 業 員 数	連結2,425名(2026年9月末)
資　本　金	25億6百万円(2026年3月末)
売　上　高	連結：576億1百万円(2026年3月期)

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved



何よりも安全のために。

私たちの生命線は何よりも「安全」であること
24時間365日見守るという覚悟

見えないからこそ手を抜かない。

見えないからこそ手を抜かず、安全運行を目指す

信頼を礎に。

メンテナンス専門のエキスパート企業として、決してメーカーではない立ち位置と強みをもとに、
多くのお客様との信頼関係を築きあげていくこと

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

メーカー同等の「品質」と独立系の「適正価格」を併せ持つ唯一の企業

研究開発費
売上高比率：
1.4%
（2017年3月期からの平均）

JIC/JIL/JIK
建設総工費：
64億円

ソフトウェア資産：
20億円※

PRIME japan elevator service プライム

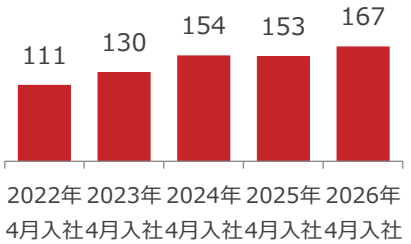


jaRp

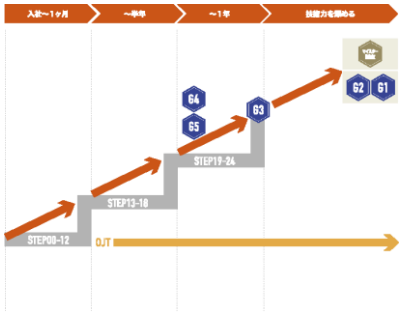
LiftSPOT

Quick Renewal

新卒採用実績（人）



STEP24



昇降機等検査員数
約700名※

技術員数
1,555名※

従業員数
2,425名※

※ 2026年9月末現在

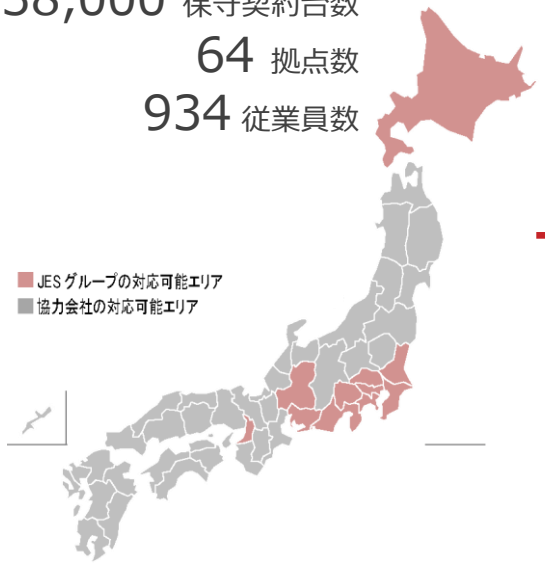


Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

連続・非連続の成長経緯

2017年1月 (上場時)

38,000 保守契約台数
64 拠点数
934 従業員数



ジャパンエレベーターサービスホールディングス
- ジャパンエレベーターサービス北海道
- ジャパンエレベーターサービス城西
- ジャパンエレベーターサービス城南
- ジャパンエレベーターサービス神奈川
- ジャパンエレベーターサービス東海
- ジャパンエレベーターパーツ

[組織的拡大]

2017年5月　ジャパンエレベーターサービス関西
2017年10月 JES Innovation Center (JIC)
2019年4月　ジャパンエレベーターサービス九州
2020年10月 JES Innovation Center Lab (JIL)
2022年4月　ジャパンエレベーターサービス中四国
2024年3月　JES Innovation Center Kansai (JIK)

[M&Aを通じた拡大] ※国内のエレベーター保守会社のみ集計

1	2020年4月	セイコーエレベーター (ジャパンエレベーターサービス城南に吸収合併)
2	2020年8月	NSエレベータ
3	2020年10月	三好エレベータ
4	2020年10月	コスモジャパン (ジャパンエレベーターサービス城西に吸収合併)
5	2020年11月	関西エレベーター (ジャパンエレベーターサービス関西に吸収合併)
6	2020年11月	長野エレベーター
7	2021年1月	東京エレベーター
8	2021年5月	トヨタファシリティーサービス (ジャパンエレベーターサービス城西に吸収合併)
9	2021年7月	エヒメエレベータサービス
10	2021年8月	四国昇降機サービス（ジャパンエレベーターサービス中四国に吸収合併)
11	2021年10月	四国エレベーターサービス（ジャパンエレベーターサービス中四国に吸収合併)
12	2022年1月	関東エレベーターシステム
13	2022年10月	生田ビルディングメンテナンス (四国昇降機サービスに吸収合併)
14	2023年3月	北陸施設 (持分法適用関連会社)
15	2023年9月	エミック (ジャパンエレベーターサービス北海道に吸収合併)
16	2024年2月	エレドック沖縄
17	2024年10月	昌和輸送機東北(2025年7月にジャパンエレベーターサービス東北へ商号変更)
18	2026年1月	ナカ・エレベータ

2026年９月 (現在)

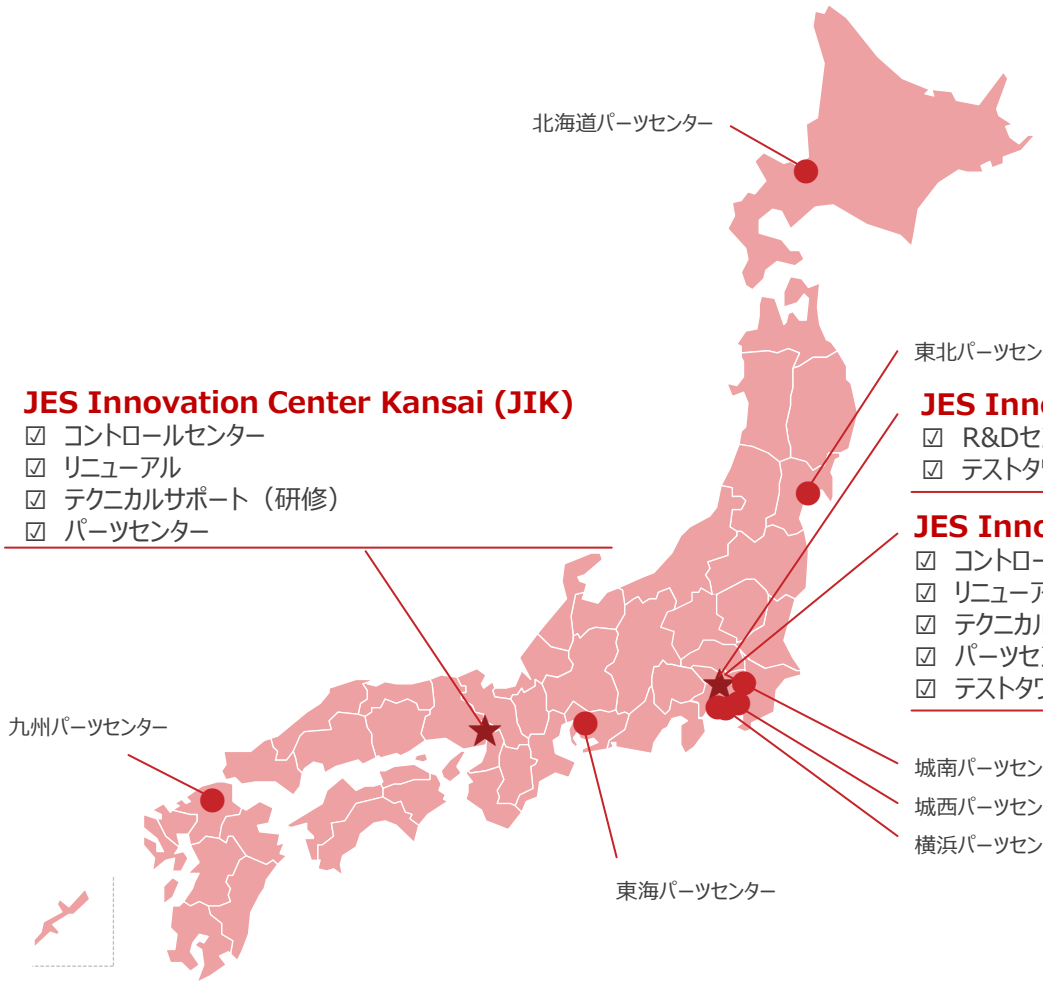
133,760 保守契約台数
158 拠点数
2,425 従業員数



Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

JES Innovation Centers

- JIC・JIK含む9か所のパーツセンターを配置し全国で迅速な故障対応が可能
- 全国の旺盛なリニューアルニーズに対応可能
- 独立系唯一のテストタワーを併設するR&Dセンター、コントロールセンター冗長化、大人数研修体制を整備

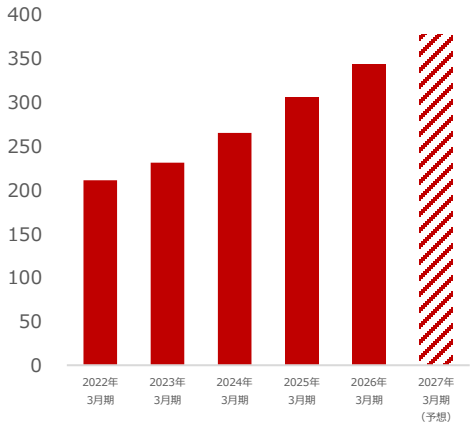


JES Innovation Center Kansai (JIK)
- ☑ コントロールセンター
- ☑ リニューアル
- ☑ テクニカルサポート（研修）
- ☑ パーツセンター

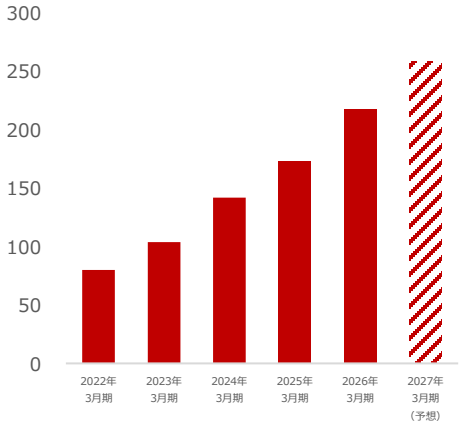
JES Innovation Center Lab (JIL)
- ☑ R&Dセンター
- ☑ テストタワー

JES Innovation Center (JIC)
- ☑ コントロールセンター
- ☑ リニューアル
- ☑ テクニカルサポート（研修）
- ☑ パーツセンター
- ☑ テストタワー

保守・保全業務売上高（億円）



リニューアル業務売上高（億円）



Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

事業内容：（１）保守・保全

保守業務



1. 建築基準法に定められた法定検査
2. 定期点検(清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等)
3. 監視サービス(遠隔監視または遠隔点検による、異常・不具合の有無の確認)
4. 緊急対応

保全業務

点検結果に基づく合理的な判断のもと行う、劣化した部品の取り替えや修理等

フルメンテナンス（FM）契約

POG（パーツ、オイル、グリース）契約

保守業務

点検

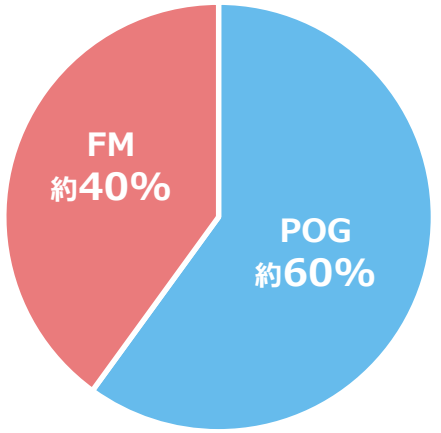
①法定検査　②定期点検

③監視サービス　④緊急対応

保全業務

修繕工事

FM / POG 契約別構成比



Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

事業内容：（１）保守・保全 ～ リモート遠隔点検サービス「PRIME」

「PRIME」とは

- 日本では2000年代の初めころから、メーカーのコントロールセンターとお客様のエレベーターを通信回線で結び、24時間365日体制で監視・点検を遠隔で行うシステムが普及し始めた
- 国土交通省は2016年に「昇降機の適切な維持管理に関する指針」を策定し、遠隔点検を有効な保守点検手法に認めた
- 当社は2007年にサービス提供に必要な技術開発を行い、「PRIME」の基幹技術について特許登録を行った。このため、独立系で唯一、メーカー並みの安心を提供することが可能となった





コントロールセンター、パーツセンターも24時間365日稼働。常に故障や閉じ込めに対応できる



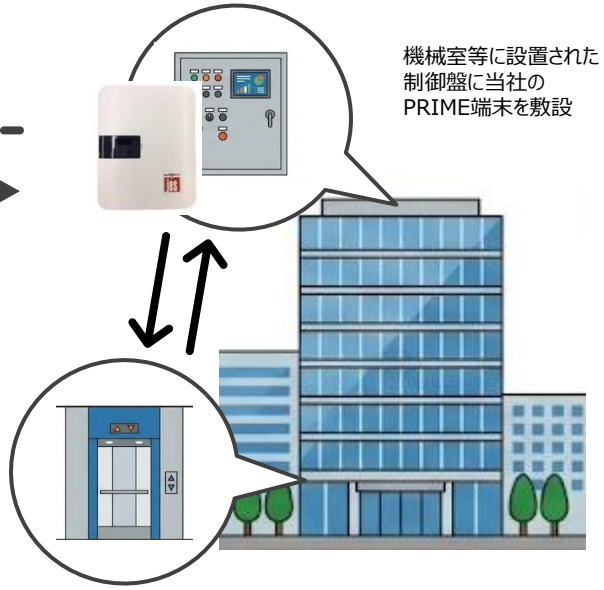


遠隔監視

PRIMEから送られてきた信号を基に起動不能、戸開閉不良、電気安全回路動作、電源系統異常などを常時監視し、故障の予兆もいち早く察知。エレベーター内に人が閉じ込められた場合に、コントロールセンターとの直接通話を行い早急な対応が可能

PRIMEに信号を送ることで遠隔で自動診断運転を実施、制御機器動作、戸の開閉状態、ドアスイッチ動作、安全スイッチ動作などの状態を把握、報告書を作成する。有人点検回数を減らし、エレベーターの停止時間を短縮

遠隔点検



Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

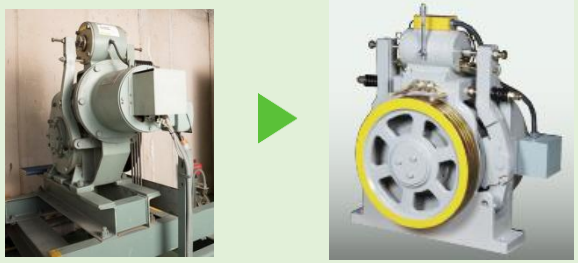
事業内容：（２）リニューアル

リニューアル業務



- エレベーターの法定償却耐用年数は17年。公益社団法人ロングライフビル推進協会によるライフサイクルコスト評価指数計画耐用年数は30年とされている
- 機種によってはメーカーが部品供給を停止することもあり、安心・安全な運行継続のために20～25年でリニューアルを実施
- 1週間程度運転を停止し、制御盤・巻上機等の主要部品を交換

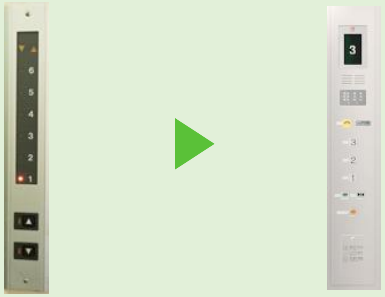
金属疲労した巻上機交換により、安全性能向上！



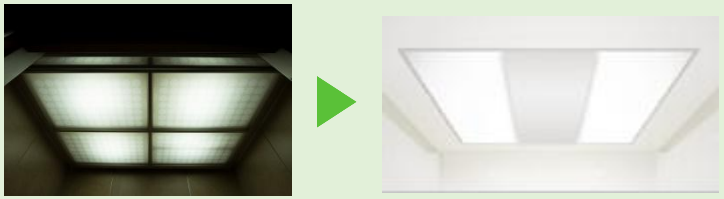
制御盤の交換により、省エネと乗心地の向上！



操作盤リニューアルにより見た目もスッキリ！



LEDリニューアルにて、明るく、長寿命に、コスト削減！



安心・安全

段差解消
車いす利用者対応
地震対策機能強化
耐震強化改修工事

快適・エコロジー

インバーター制御の導入
操作盤インジケータ
デジタル表示採用
液晶ディスプレイ採用

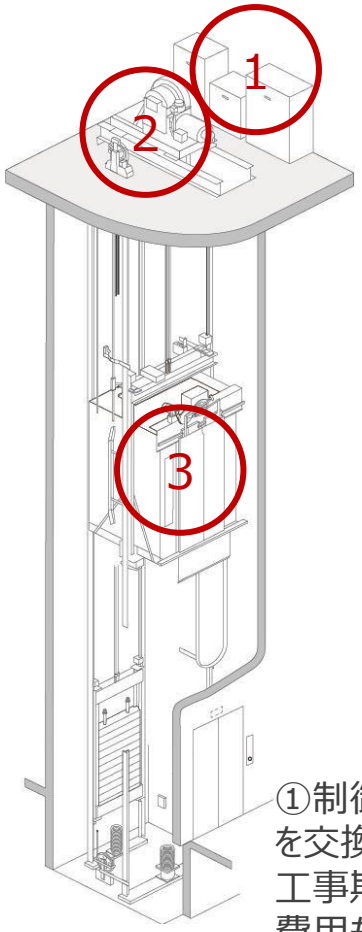
意匠性向上

かご室天井LED化
側板ドアホール周りの最新
意匠素材やカラーの採用

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

お客様のニーズに応じてフレキシブルにリニューアルを可能にするJESのクイックリニューアル

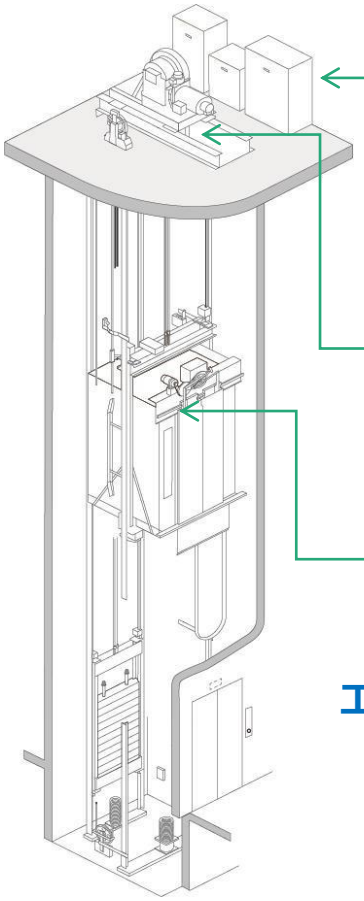
通常のリニューアル



①制御盤、②巻上機、③電送系を交換
工事期間（約１週間）も費用もかさむ

Quick Renewal

主要部品を段階的に交換するため、工事期間や費用を大幅に抑えることが可能



Phase 1
制御盤のみを交換（16機種に対応）
工期１日

Phase 2
巻上機のみを交換
工期２日

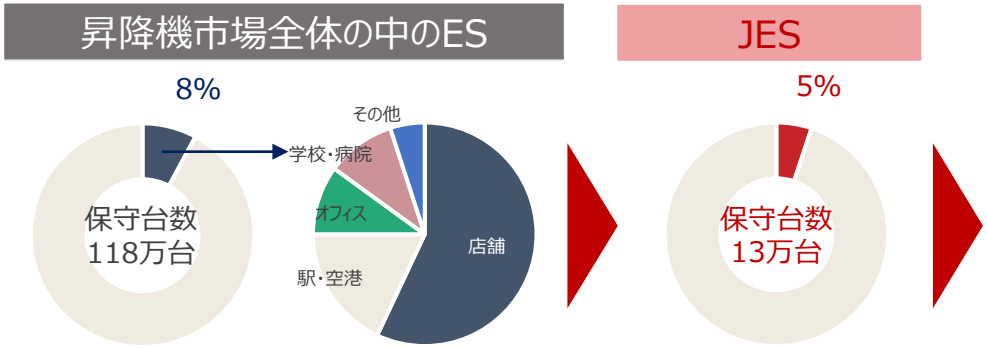
Phase 3
かご廻り乗り場機器
工期３日

工期は短縮　**コストダウン**　**環境に配慮**

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

事業内容：（２）リニューアル ～ エスカレーター

- エスカレーター（ES）は保守契約台数の約5%を占め、契約数増加と共に増加の見込
- ESに特化した技術員の育成、組織化を推進し、保守品質の向上を図る
- 2026年3月期よりほぼ全機種でリニューアル対応可能に



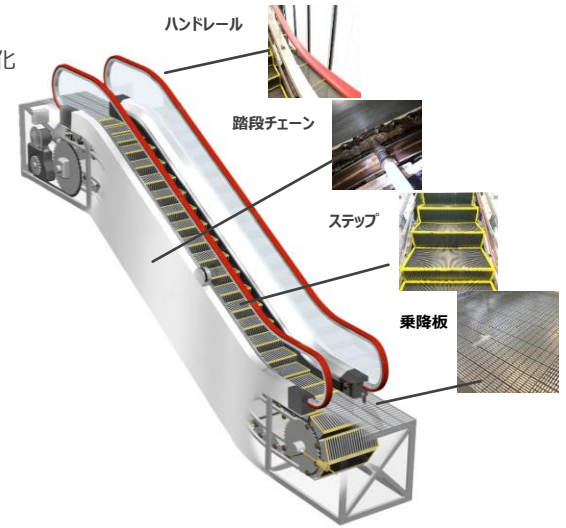


＜制御盤＞
・インバーター化に伴う省力化
・速度可変対応
・ECO運転機能搭載



＜減速機＞
・低音化

・静振動化



エスカレーターエキスパート育成

エスカレーター技術の強化を推進。
エスカレーター管理台数が増加することが見込まれるため、専門組織の設置、エスカレーターに特化したエキスパートの育成に取り組む。

ESグループ　**エキスパート**

保守品質の向上

台数増加に備えた体制の強化

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

事業内容：（２）リニューアル ～ エレベーター新設

- 建設現場の人材不足や材料費の上昇と、納期の長期化を背景に、お客さまから当社に新設への対応を求める声が高まっている
- リニューアル業務で培った経験と技術力でお客さまのニーズにお応えし、JES品質のエレベーターを設置することで、保守契約の増加に貢献

- 住宅用、乗用（オフィス・商業施設）、寝台用（病院・福祉施設）向け
- 積載容量
- 6人～15人乗りまで対応
- 様々なデザイン、意匠、機能オプションを用意
- 災害・安全・防犯対策も充実
- 設置後は全国に広がるJESのネットワークでメンテナンス

用途	 **住宅**	 **オフィス**	 **商業施設**	 **病院・福祉施設**
機能オプション	福祉対応（手すり、車いす用操作盤、かご内ミラー）、災害対策（地震時管制運転、停電時自動着床装置、火災時管制運転、冠水時管制運転）、安全・防犯対策（戸開走行保護装置、マルチビームドアセンサー、気配りセンサー、LiftSPOT、防犯カメラ）、等			
デザインオプション	意匠オプション（かご内・乗り場ドア・三方枠・天井）、天井・照明デザイン、かご内・乗り場操作盤デザイン、ボタンバリエーション、等			
メンテナンス	フルメンテナンス契約、POG契約			

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

事業内容：（３）その他サービス

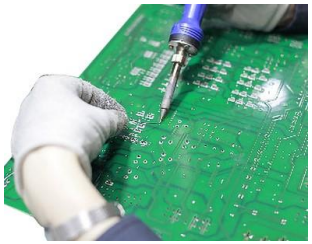
LiftSPOT

LiftSPOT

- 防犯カメラを搭載したデジタルサイネージで、エレベーター内の防犯に加え、生活情報や広告などのコンテンツを配信
- 「広告表示機能付き防犯カメラ装置」として特許を取得
- 2026年9月末の設置台数は約12,000台。日本最大規模のエレベーター内音声付きデジタルサイネージメディアに成長



リファービッシュ品



- 部品の安定供給と環境負荷の低減に向け、リサイクルパーツの調達とリファービッシュ品事業を推進
- 部品交換時に回収した部品を修理・整備し、当社の品質管理テストに合格したものを「JES認定リファービッシュ品」として認定
- 産業廃棄物と温室効果ガスの排出削減に貢献
- サプライチェーンの影響で部品の供給が遅れた場合も、リファービッシュ品の活用で早期復旧に対応

立体駐車場

JAPAN PARKING SERVICE
ジャパンパーキングサービス

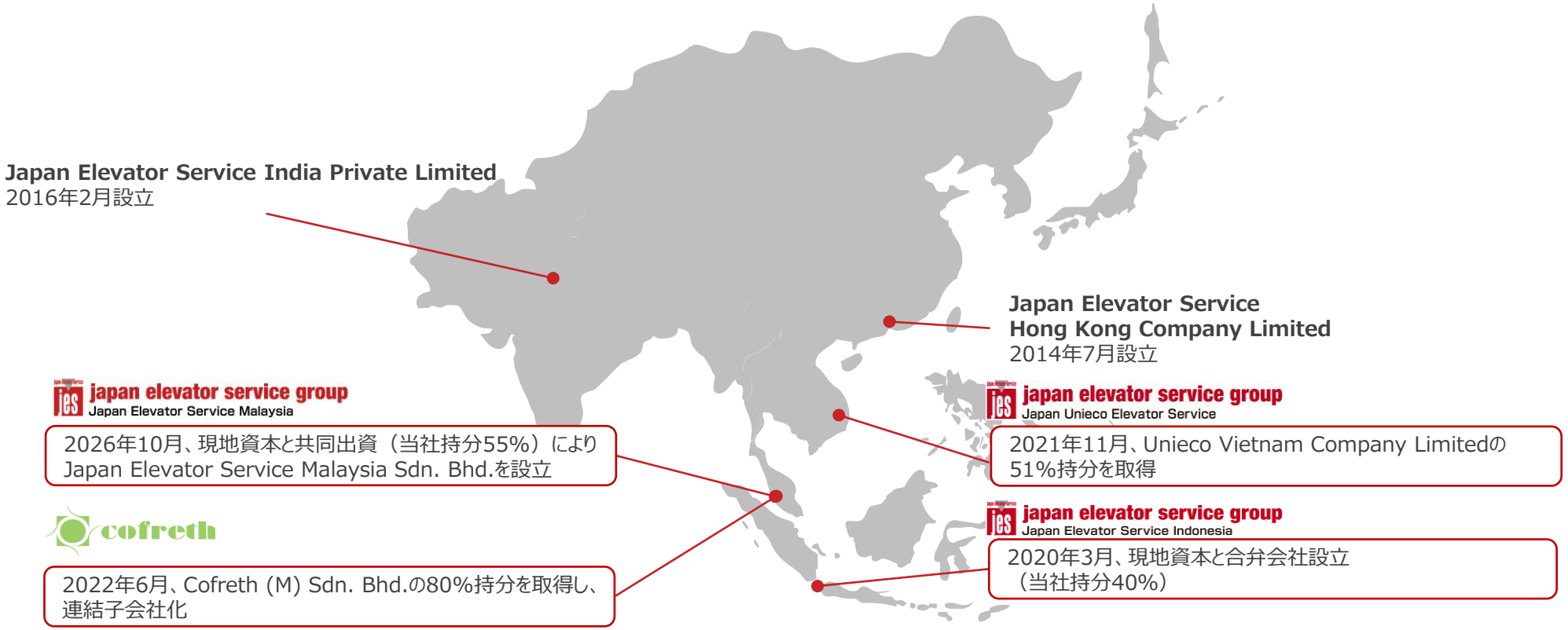


- 立体駐車場メーカーの日本コンベヤ（株）を傘下に持つNCホールディングス（株）との合弁会社、ジャパンパーキングサービス（株）を通じて、独立系とメーカー系の強みを兼ね備えた保守サービスを提供
- メーカー主導の価格設定を見直した明瞭な価格体系により、メーカー保守と比べて最大50%のコスト削減が可能
- 老朽化した装置のリニューアル、平置き化、大型車への対応工事にも対応

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

事業内容：（４）海外事業

- 日本国内市場における、さらなるシェアの拡大による成長が当面の最優先事項
- 海外展開においても信用力は重要な要素。信頼できる**現地パートナーとの協業により、**各国の市場構造、商慣行、競争状況を精査
- 2026年にマレーシアでPotensi Terus Industries Sdn. Bhd.関係者との共同出資（当社持分55%）で、新たな現地法人、Japan Elevator Service Malaysia Sdn. Bhd.を設立
- 今後もM&Aを通じた海外ネットワークの拡充を継続的に展開



Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

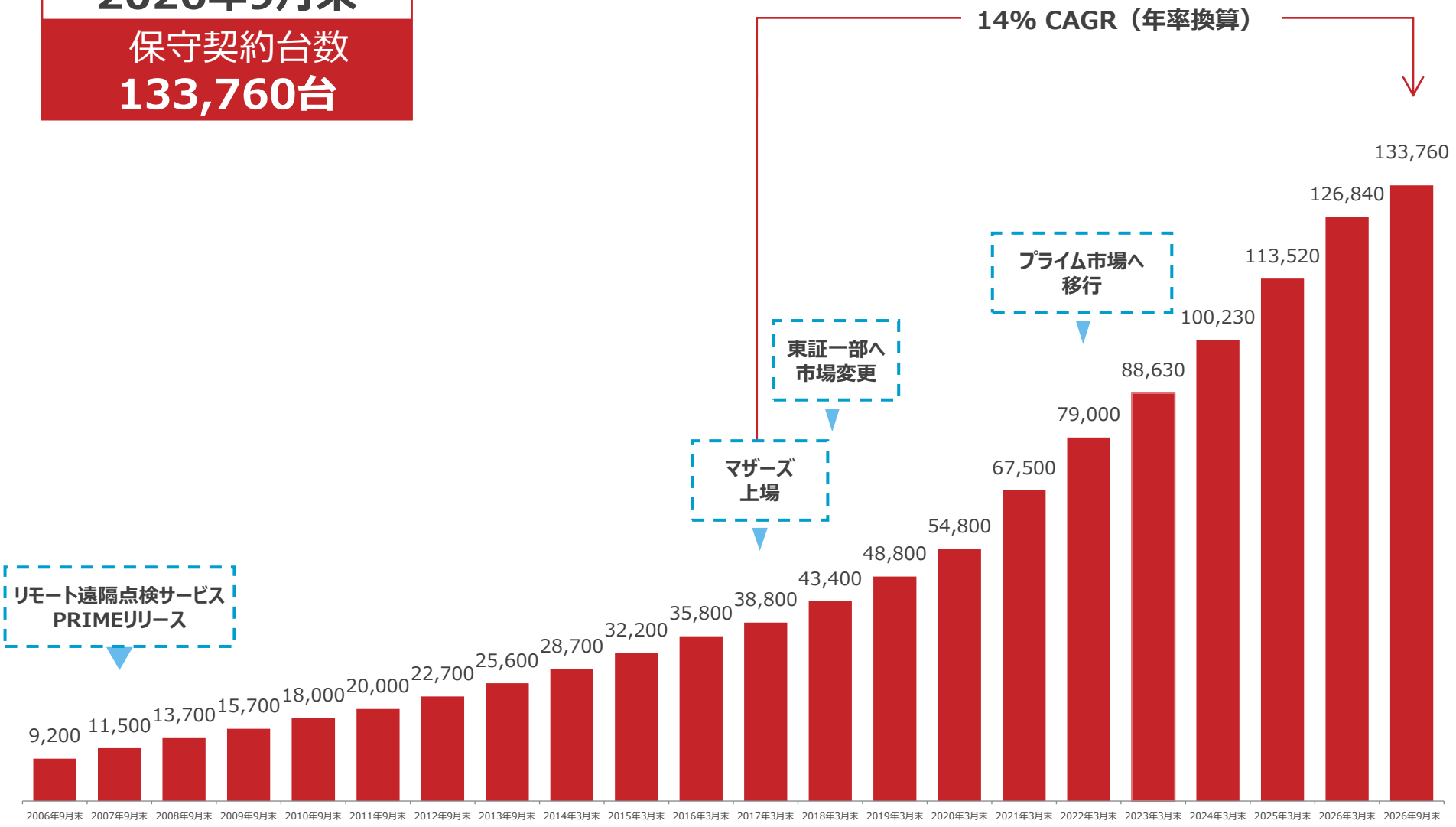


参考資料

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

国内保守契約台数の推移

2026年9月末
保守契約台数
133,760台

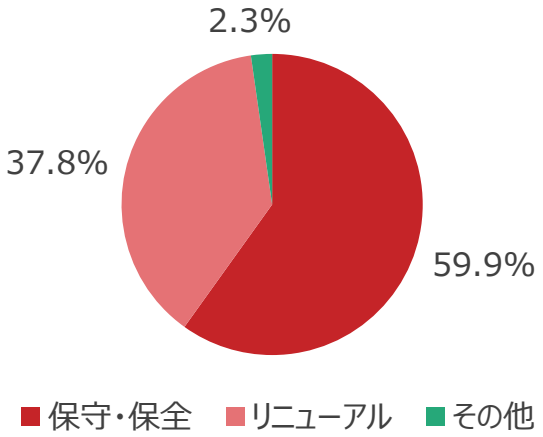


Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

売上高成長

2026年3月期

売上高 576億円



（注）決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

国内拠点／ネットワーク

2026年9月30日
営業所数　158拠点

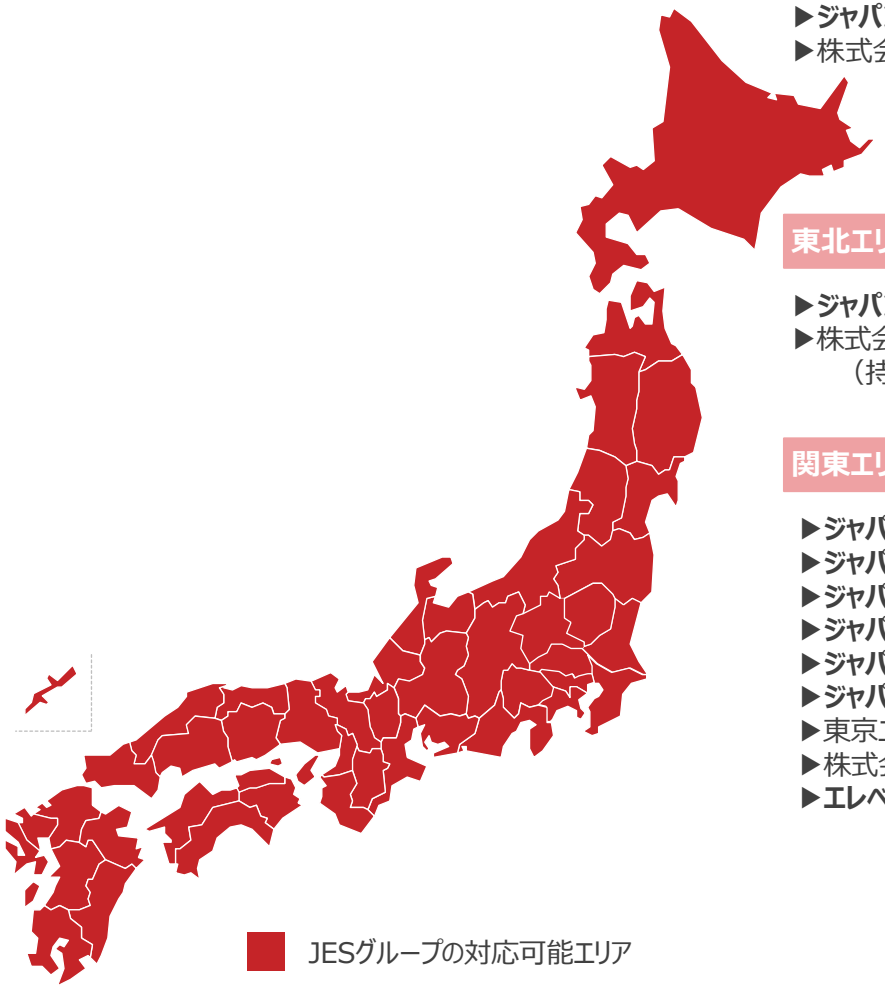
北陸エリア
▶北陸施設株式会社
（持分法適用関連会社）

東海/甲信越エリア
▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
▶株式会社長野エレベーター **M&A**
▶株式会社ナカ･エレベータ **M&A**
▶株式会社上新ビルサービス（※）**M&A**

関西エリア
▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
▶株式会社NSエレベータ **M&A**

中国/四国エリア
▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
▶株式会社三好エレベータ **M&A**
▶エヒメエレベータサービス株式会社 **M&A**

九州/沖縄エリア
▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
▶株式会社エレドック沖縄 **M&A**
▶SGエレベーター株式会社
（持分法適用関連会社）



北海道エリア
▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
▶株式会社EVOTECH **M&A**

東北エリア
▶ジャパンエレベーターサービス東北株式会社
▶株式会社東北エレベーターサービス
（持分法適用関連会社）

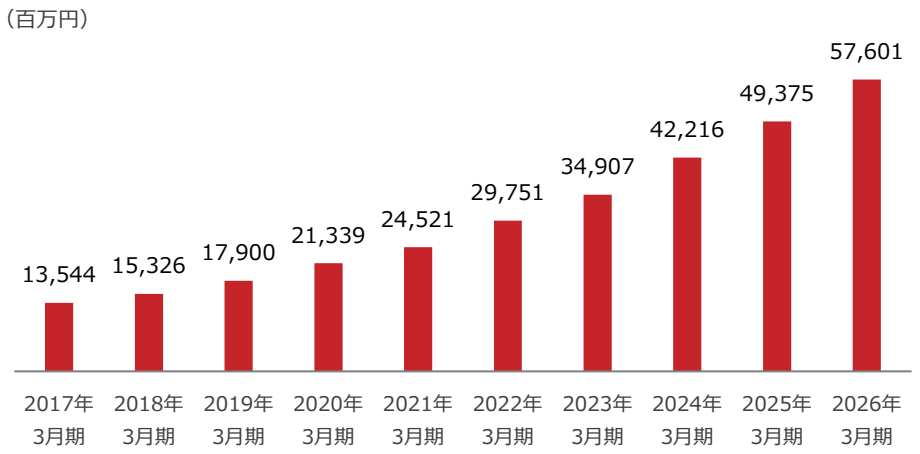
関東エリア
▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
▶ジャパンパーキングサービス株式会社
▶東京エレベーター株式会社 **M&A**
▶株式会社関東エレベーターシステム **M&A**
▶エレベーターメディア株式会社（※）

（※）エレベーター等の保守･保全及びリニューアル業務以外のグループ会社
（注）2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年4月17日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファシリティーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。2024年10月1日に子会社化した昌和輸送機東北株式会社は2025年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス東北株式会社に商号変更し、ジャパンエレベーターサービス城西株式会社東北支社と統合。2021年8月10日に子会社化した四国昇降機サービス株式会社、2021年10月1日に子会社化した四国エレベーターサービス株式会社は2025年10月1日を以てジャパンエレベーターサービス中四国株式会社が吸収合併。

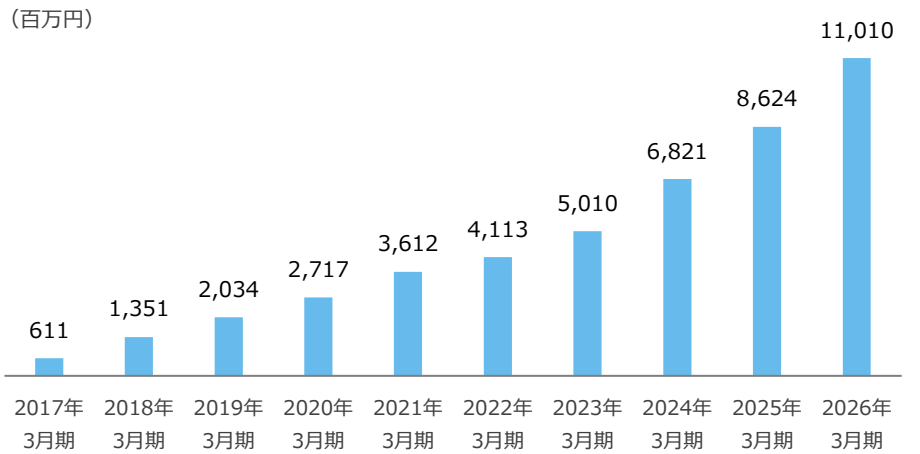
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

財務ハイライト (1/2)

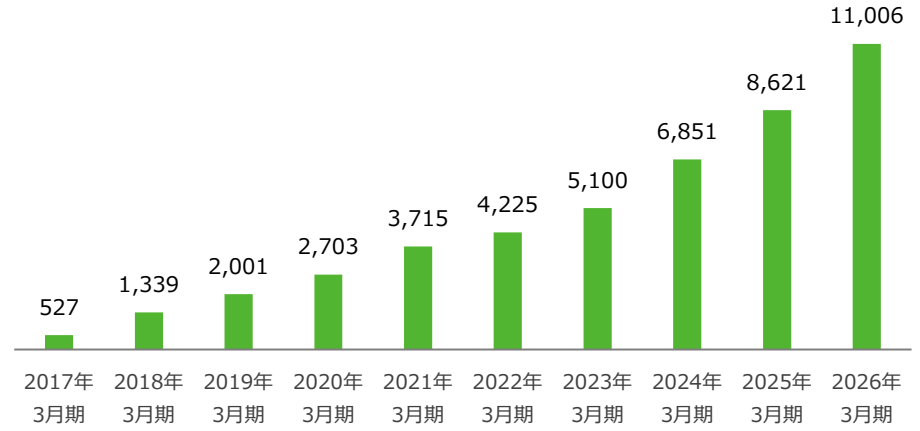
売上高



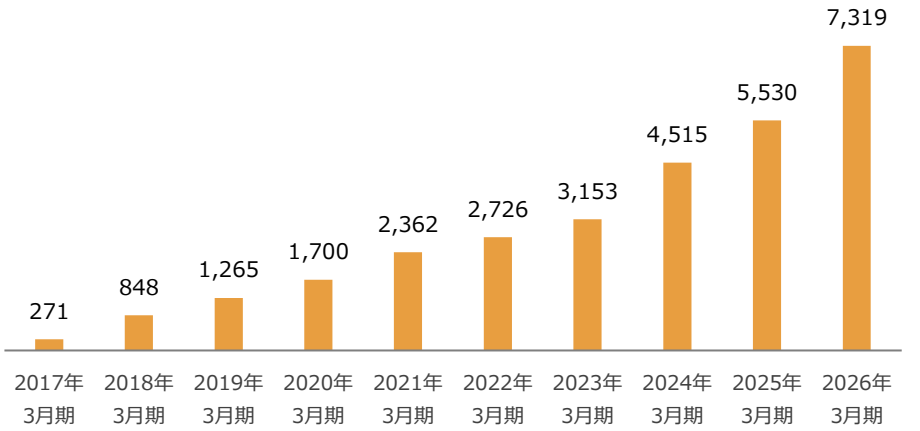
営業利益



経常利益



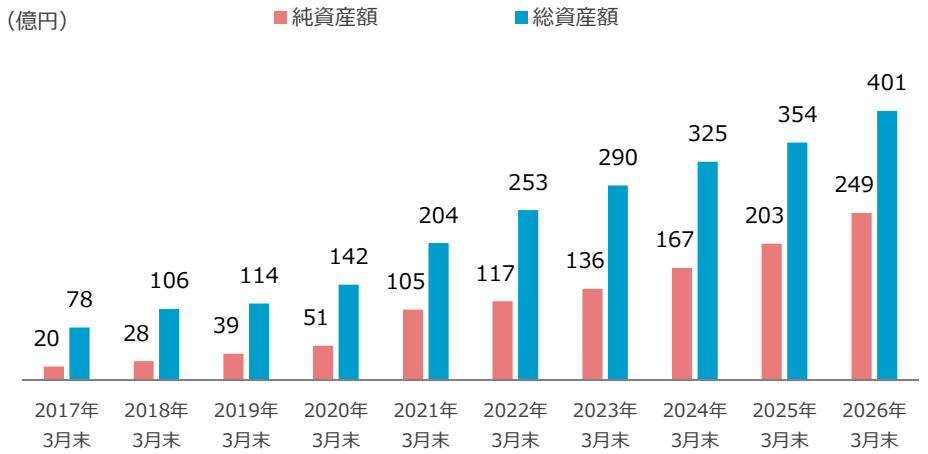
親会社株主に帰属する当期純利益



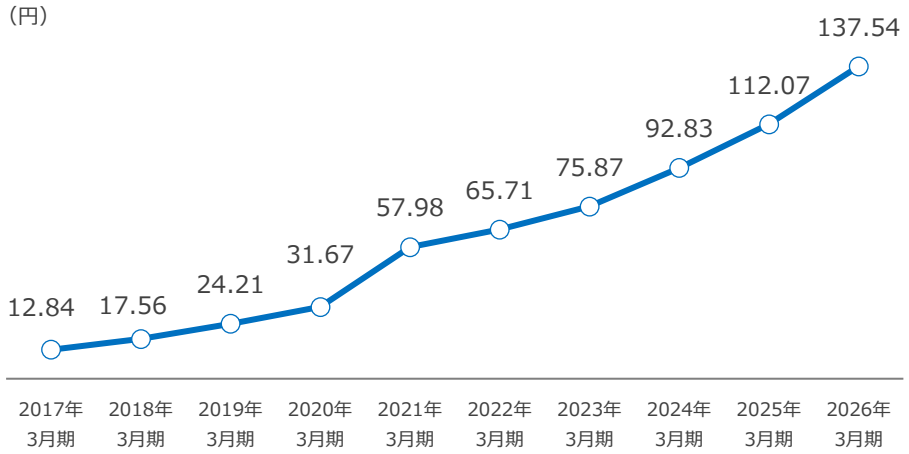
Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

財務ハイライト (2/2)

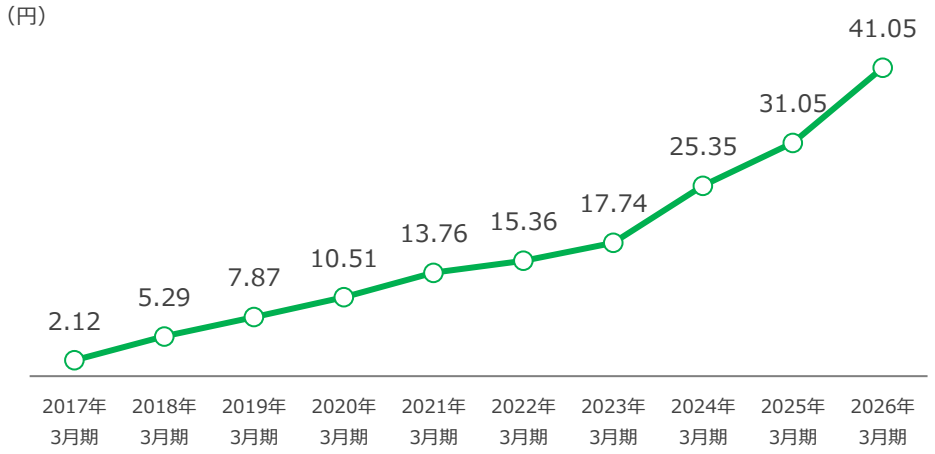
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益金額



株式分割（2017年10月1日 1：2　2018年10月1日 1：2　2021年1月1日 1：2　2025年10月1日 1：2 ）

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved

免責事項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

Copyright © japan elevator service holdings all rights reserved